

新たな食料・農業・農村基本計画の検討における 国民からの意見・要望

ホームページ、郵送、FAX等で提出された意見・要望 P 1

農林水産省が実施する意見交換会、説明会等における基本計画に関する意見・要望
. P 39

【寄せられた意見・要望】 総計315件（HP,郵送,FAX等 246件、意見交換会等69件）

【今回の集計期間】 令和元年9月6日～令和元年11月1日

※提出いただいた意見・要望は、誤字脱字も含め、原文のまま（個人名等を除く）掲載しています。

※意見交換会等で出された意見・要望については、当省職員の聞き取りによるものであり、発言者への発言内容確認等は実施していません。

○ ホームページ、郵送、FAX等で提出された意見・要望

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	和歌山県	農業関係	全般	なぜ農業が衰退しているのかを改めて分析していただきたい。農業は相変わらず労働評価が低く、作物価格の中で農家の利益配分が少ない。所得の低い農家は後継者ができず、所得の高い農家は子供を大学に入れて企業に就職させるという現実がある。改善するには所得補償しかない。欧米と同じ土俵で勝負するためにも、また国が農業を重視しているということであるのなら関税や補助金よりも有効であると思う。もう時間がない。
50代	千葉県	農業関係	全般	令和の農地改革で田畑の耕地整理、整理の内容は区画整理、耕作放棄地整理、区分整理、オリンピック以降下振れする建築業に対しても有効かと、また高年齢化し過ぎて今なら農家サイドも聞く耳持つかと思います。また自然災害が甚大な昨今災害に強い農地改革、産地形成の特産品の見直しをし其処に郵政を加え第2農協と機能させる。農産品輸出は農林、経産省と省の壁を超えた対策で行なってもらいたい、これこそ6次化であり農工商連携でも有ります。先ずは省から先頭で！
60代以上	岐阜県	農業関係	全般	農業・農村は持続性こそが最も重要であり、農村には人が住み、農村社会が継続されなければ根本的に崩れる。先達羽田寛著「日本農業の実際知識」とおり、農村においては、農業経営者が限られるのはやむを得ないが、農家は多い方が良い。農村社会では老若男女が役割を果たし、農地は「共生財産」として住民の接着剤であり、誰かを排除するものではない。住民全体の勤労性や共生意識を高揚させる方策こそが真の農政である。
50代	兵庫県	農業関係	全般	国民にとって、この国に農業は必要でしょうか？食、自然、エネルギー、水、環境など、暮らしの多くのことが、農業、農村にかかわっていることを意識しているでしょうか。それが現場の多くの汗によって生み出されていることを知り、理解し、応援して抱ける国民運動を展開してもらいたいです。食育や農村体験等ありますが、農家がモットオープンに受け入れをしていくことが必要と考えます。我農場では、オープンファームデイと称し、定期的開催。見学や食事、体験、私共との触れ合いを通して、農業農村の現場を知り、応援していただけるようにしております。是非、このようにものを、全国に広げ、海の日、山の日、に並ぶ、農村の日として、オープンファームデイの全国展開をすること、それが、この国の農業の未来につながるものと考えます。
40代	山口県	農業関係	全般	「農機シェアリングエコノミーの仕組み構築について」(その1) 中山間地域は勿論のこと、平地でも圃場整備もされていないような地域は、今から整備に向けての協議を行ったとしても最短で10年程度の歳月を要するので、その間、地域の農地を守り続けることが難しい状況にあります。そのような地域では、経営も成り立ちにくいので一部の担い手の力だけでは地域農業を支えることが出来ませんので、一人でも二人でも多くの地域住民が農業を継続してくれるように担い手有志が中古農機を無料で貸し出すなどして頑張っています。また農業経営が安定する前の新規就農者などにも中古農機を無料で貸し出したりしていますが、それらの農機の維持費や、故障した時などの修理代などが個人で負担するには重荷になっています。本来であればJAなどに助けて欲しいのですが、そのような仕組みを作ってもJAの利益に繋がらないからと話に乗って貰えません。そのため行政や農業公社と一緒に、中古農機が借りられる仕組みの構築(農機のシェアリングエコノミーで農機は担い手の持つ予備機を提供)を目指して協議をしているところですが地方行政が財源難に苦しむ中であって恒常的な予算の確保に頭を悩ませています。(その2に続く)

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
40代	山口県	農業関係	全般	「農機シェアリングエコノミーの仕組み構築について」(その2) 農水省におかれても、このような地域全体を守るための中古農機の共同利用の取り組みについて新規の事業メニューを創設して頂くなど善処して頂きたいと考えております。最近田舎では、離農された方の農機具を回収業者が買い取り、海外に輸出してしまうケースが増えておりますが、本当は離農された方の持つ農機を、地元を守る為に再利用させて頂くのが好ましいと考えております。定められる耐用年数を2倍程度過ぎていても、十分に使えるものが多くあります。現在では、このような条件不利地の地域農業を守るための地域政策の中で、中古農機を導入できる施策は、中山間直接支払制度しかないため、多面的機能支払交付金の使途を耕作目的の農機導入にも拡大して頂くのも方法の一つではないかと考えています。
40代	広島県	その他	全般	先般、日米貿易協定につき日米トップの間で合意がなされたという報道がありました。10月の国会承認を経て発効すると。しかし覆ることはおそくないのでしょうか。ゲノム編集(他国では「ネオGMO」)食品もいつの間にか解禁。食料自給率・自給力、食料安全保障、食の安全、消費者の信頼確保、食育、食文化…どう考えても全ての分野で信頼が失われています。心ある方がおられるならば、言葉を連ねるだけでなく、国民のために職務を果たしてください。
40代	山口県	農業関係	全般	「徴農制度の創設について」 農水官僚の皆さまには、日々衰退し続けている現場の実態を直視し、自分達こそが我が国の国土と国民の胃袋を守るための司令塔であるという自覚を持って欲しいと願っています。今の農政は、あまりにも当事者意識が欠如しているように感じております。しかし農業に対して国民の理解を得ようにも肥土に触れたこともない大多数の国民に一次産業への理解を求めるのは難しく、農政官僚であっても土に触れたことがない人が多いのではないかと農政が改悪される度に思っております。本来であれば、徴兵制度と似たような形で、徴農制度(社会人になる前に2年程度、地域を守るための農業や、公共事業、福祉など公共性の高い仕事に従事させる)を導入すれば、国民の意識も変わると思いますが、すぐに導入することは難しいので、まずは農水官僚が率先し就業直後に現場での農業を体験する仕組みが構築できると、現場で何が求められているのかを感じることができ、その後の官僚人生において使命感を持ち業務にあたる事が出来ると考えています。
50代	長野県	食品製造・加工	全般	弊社は日本の主食である米を加工品や弁当の製造を行っています。現在は地元木島平村で栽培された米『木島平米』を100%使用してスイーツやパン・カレーなどの製造に力を入れ、米の消費拡大を目指しております6次産業的な活動をする中で、問題になってきたのが販売と加工するための資金でした。栽培や加工はスムーズにできましたが、販売は小さな無名の業者がスーパーや百貨店に商談に行ってもなかなか相手にして頂けないのが現状です。米の消費拡大を農水省さんは掲げ、小規模事業者も地元食材を使った加工品を製造しているところは沢山あります。販売に向けて『ノングルテン認証』のような政府が認めるシステムがあれば零細企業でも一定の基準を満たした商品としてPRが可能になります。零細企業が自信と信頼を持って販売出来るシステムをどんどん作ることを望みます。資金補助事業も審査は厳しく、提出書類は安易に出せるような補助金が有ればと思います。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
40代	山口県	農業関係	全般	近年の産業政策に偏った農政から、地域政策を重視する方向に転換し、財界や官邸主導の農政改悪とは決別しなければなりません。農政は一時的に儲かっている一部の農業法人の経営支援のためにあるのではなく、国土保全と食糧安全保障を守るためにあるはずです。最近の農政は兼業の一般農家を切り捨てた後、専業農家を切り捨て、現在では地域農業を支える認定農業者までも見捨てる段階に入っていると感じています。一時的に利益を出しているスーパースターのような農業法人の支援をしても決して条件の悪い農地を借りてはくれません。条件の悪い農地でも、地域のためであればと利他の気持ちで借りてくれるような農業者を大切にしてください。江藤大臣が就任直後に地域政策を重視する姿勢を示してくださったことに感謝致します。これを機に地域政策を重視する農政への転換を求めます。
40代	山口県	農業関係	全般	天地を相手にする一次産業には他産業にはない特別な価値があることを基本計画に明記する必要があります。他産業並みの所得確保を目指すのではなく、一次産業があるからこそ、他産業が成り立っていることを明記し、国民全体で一次産業を支えるという当たり前の価値観を国民全体で共有したい。一次産業従事者は欧州の国々のように、公務員並みの所得補償をするのが本来あるべき姿である。自然と地域を守っている一次産業を支えるために金がかかるのは当たり前のことであり、政府の責任を放棄し、一次産業従事者の生計が成り立たないのを自己責任や農業団体のせいにしてしている国など、世界中を見渡しても無いはずである。一昔前までは8割もの国民が農家であった訳であり、現在それらの人々が他産業に従事出来ているのは、地域に残り一次産業を支える担い手達のおかげであることを広く国民に意識付けるようにして欲しいと願います。
40代	兵庫県	農業関係団体	全般	農業者所得向上、生産拡大に向けて生産者が今からも展望を持ち、取り組む事ができる政策の確立。現実的に農業で所得が上がり、農業は儲かるというイメージができれば、後継者、担い手不足問題にも繋がる。
40代	山口県	農業関係	全般	「農地の公有化について」その1(1/2) 中間管理機構が作られましたが、現在農地は個人の所有となっているので、高齢化により耕作ができなくなった農家は、息子や娘に迷惑をかけたくないの、何とか負の資産(田舎では農地は負の資産と言われてしまっています。)を、自分が生きていうちに処分したいというケースが増えています。権利意識の変化で、農地は国民の共有財産だという感覚が欠如しているために起こっている現象でございまして、少しでもお金になるうちに太陽光発電設備の設置業者などに農地を売却してしまうおとすることが増えておりまして、業者は設備設置後に転用された土地を地域に居住していない都会の投資目的の人に転売するため、反射光や草刈りの未実施、水路掃除の不参加等々、様々なトラブルが起こっています。今一度、農地は国民全体の共有財産であることを意識付ける必要があります、そのためには地主が耕作できなくなった農地を公有化できる仕組み(アメリカで行われているランドバンクの進化版の取り組み)を作り、担い手などに貸し付けし耕作して貰う必要があります。そのための法整備をするとともに、中間管理機構ではなく、最終管理機構への名称変更を要望します。(その2に続く)
40代	山口県	農業関係	全般	「農地の公有化について」その2(2/2) 農地を公有化できた後は、農地の借り手が少なければ、欧州並みの所得補償をし、食糧安全保障に資する作物を生産して貰えば良いですし、借りたいという要望が多ければ地代を取って貸し出せば良いと考えています。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	兵庫県	農業関係	全般	南あわじ市は、基幹産業が農業でありたまねぎ、レタス、はくさい、キャベツ、ブロッコリーの一大産地であるが、近年の野菜価格の低迷により作付面積の減少が続く歯止めがかからないような状況である。野菜を栽培しても再生産価格(農家の労働費を含む)を下回ることが続けば益々減少していくことが懸念されるため、国として再生産価格保障体系の確立を強く要望します。
40代	埼玉県	農業関係	全般	新規就農者です。周囲は農業を営まない農地地主ばかりです。貴重な農地を潰し宅地にするのは概ねそういう人達です。都市近郊農地は農転売却利益を見込んで手放しません。水田で貸して所持し続けようとしています。非農家には売り払いたくなる程の税金をかけ、維持管理義務を厳しく、専業農家以外の農地転用を厳禁にすれば、農地の価格は下がり、流動性が生まれます。農地は専業農家に集まり本来の役割を果たせるかもしれません。農地が狭く小さく、新規就農者は過労死レベル以上働いても収入がほとんどありません。給付金に助けられています。農地が広くならない限り未来が見えません。都市部に限った現象かもしれませんが、農地制度が変われば良いと思います。
60代以上	兵庫県	農業関係団体	全般	農業において何が問題か？問題点を明らかにすべきでないか？そしてその原因を突き止めより良い農業へと誘導すべきと考える。いったん決定したら政策がまずくても続けるのはどうかと思う。例えば収入保険制度等。
60代以上	兵庫県	農業関係団体	全般	農林水産省はこうにしたいと思うことがないのか？全部意見を聞いてその後できると思われることだけ実行するつもりか？この方法ではいつまでたっても魅力ある農林水産業はできないと思われる。農林水産省の思いを述べるべきである。
40代	山口県	農業関係	全般	「一次産業従事者に対する税の取り扱いについて」 現在の資本主義型の世の中にあって、一次産業従事者は自然を相手にしているため、膨らみ続ける資本主義の成長ペースには到底付いていけません。10月からは消費税が増税され、4年後からはインボイス制度が導入されますが、ただでさえ所得の低い一次産業従事者に更なる負担を求めるならば地域農業が壊滅してしまうことは明白です。イギリスのように食料品に係る消費税率はゼロにする等の軽減税率の導入は勿論のこと。一次産業従事者に限り、所得税も消費税も非課税扱いとすれば、一次産業に従事しようという人も増えてくれると考えています。一次産業は資本を投下し利潤の増幅によって利益の最大化を目指す資本主義には合わないことを、まずは農林水産省の皆さまに認識して頂きたいと願います。
40代	島根県	農業関係	全般	国が考えるこれからの日本の農業政策が見えない。生産人口180万人から120万人を切り、さらには近く90万人を切ると予測までされ、このままでは国内食糧生産飢餓とまで言われているのに、なぜ対策を講じないのか？減少する根本的な問題は何かを現場からヒアリング、自分事化しないと解決はしないと考えます。収入構造にばかり、グローバルな視点にばかり、日本はどの方向に舵を切るのかを示してほしい！
60代以上	千葉県	一般消費者	全般	毎年行われる田畑への無人ヘリの農薬散布、田畑で出た産業廃棄物の野焼き。昼夜問わず行われる穀殻焼き。これらは近隣の住民の生活を脅かしています。とても人間が住める状況ではない。農業者でも野焼き禁止を切に希望致します。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	大阪府	農業関係	全般	農業政策に於いて、農地が大切なのか？農業者が大切なのか？農地を護る事は法律である程度可能と思われれます。しかし農業者を護る事はそれ以上に困難と思われれます。農業者を選別(零細農家、認定農家等)し、複雑な補助金制度を駆使しても成果があまり見られていません。一時的な補助政策(しぼり、条件)を緩和し、若い人が安心して就農でき、希望の持てる恒久的な農業者の為の政策を立案して欲しい。(予算重点化)TPP,TAGなどの外圧にその都度、農家は夢も希望もなくし、不安だけが増大しています。また農家が頼りとするJAも政府に対する発言力が弱まり、農家は誰を信じ、誰を頼りにすればいいのでしょうか？環境問題も含め、農業者をリスペクトする様な政策が必要。(農業者は税金泥棒ではありません)
40代	山口県	農業関係	全般	「新規就農者の扱いについて」 現在の新規就農の制度では国が定める175万円の所得を目指す計画を作る必要があるため、9割以上の者が、施設園芸(野菜栽培)での就農となっていますが、地域で求められているのは大面積を耕作してくれる担い手です。未整備田で集落営農組織も無い当地のような地域では、それぞれの担い手が5~20ヘクタール程度の面積で耕作をしていますが、高齢化により、こういった地域の地域農業は早晚維持できなくなってしまいます。これらの担い手の後継者としての経営承継を促す制度の構築を求めます。また第三者を仲立ちさせての契約書の締結も義務付けてください。(過去に若手を紹介したが約束を反故にされたことがあります。)新規就農の助成金について、まずは経営承継を目指す土地利用型農業の新規就農者に優先して与えて欲しいと願います。地域全体を守るという視点で土地利用型の新規就農者に限り、親元就農の場合でも助成金を出すべきだと考えています。個人経営を営む施設園芸での就農者より、地域農業を守る覚悟で土地利用型農業に参入しようとする新規就農者を優先させるのは当然の事であり国民の理解も得られるはずです。農水省の本義は、国土と食糧安全保障を守ることにあることを再認識して頂きたいと切に願います。
50代	宮城県	農業関係	全般	前略 農女PJ参加させていただいております。自家の担手として本格的に就農7年です。実感的意見を述べます。様々な計画が現状に果たして、沿っているのか？検証を行って頂いて更なる計画を作成していただきたい。国の計画通り遂行している方々も居る。戸々のそうで無い方々も多々居ます。農業は机上空論では当てはまりません。未だ計画通りに生産が出来たことは無いです。計画だけが進み、農業現場との解離だけが進んでいると感じる。現場の労働力不足だったり、利益増が叶わなかったり、問題点が解決しないまま生産に注力せざる負えないのが現実国の計画に沿って居るかた、そうで無いかた、各々に合わせた計画を考えてほしいです。何よりも、農業生産現場をどれだけ体験されて、計画を作成せれているのかが疑問です。農業は工業の様に、数値で足したり引いたり単純で無い職業であると毎年実感しています。1年係りで結果が出て、翌年改善を図ったとしても、また1年かかる職業である。5年はあっという間に過ぎてしまいます。法人の農業進出も慎重に成っていただきたい。私達は、見えない鎖で繋がれていて、利益が無くても、やり続けざる得ない。からやり続けています。
30代	兵庫県	農業関係団体	全般	食料自給率の向上を目指している割に、輸入品が多く、野菜の販売単価が低迷し、生産意欲が低下してきている。また消費税増税に伴い、肥料、農薬、資材、農業機械の値上がりで、経営が苦しくなってくるのが懸念される。その状況で、労働者を雇い経営していくのは厳しい。野菜価格補填、経営費高騰対策、雇用確保対策をもっと充実してほしい。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
40代	山口県	農業関係	全般	<p>「新規就農者について」</p> <p>現在、農水省では新規就農者に5年間ほど助成金を出して就農を促されていますが、その大半は施設園芸での就農です。高齢化や過疎化で悩む地域の人々が求めているのは大面積を耕作してくれる土地利用型農業の新規就農者ですが、経営計画が作れないからと言う理由で行政が認めてくれない傾向にあります。山口県防府市では過去に野菜栽培で新規就農した28名のうち、5年を経過した者が6名いますが、国が定める175万円の所得目標を達成した者は一人もおらず県の指導を受け施設園芸で就農しても経営が成り立たないのは明白です。農業経営は、そんなに甘くはありません。本来、地域で待ち望まれているのは、ある程度の面積(ほ場整備をしていない地域なので5~20ヘクタール程度)で土地利用型農業を営んでいる担い手の後継者です。近年これらの担い手が突然倒れてしまうケースが後を絶たず、地域農業は壊滅的な状況です。今後は、野菜の栽培で新規就農した者の経営が行き詰まるケースが全国的に頻発してきますが、せつかく農業界に入ってきてくださったのに、行き詰まって離農されるのは勿体ないので、破綻後は、自分の経営の為の農業ではなく、地域農業の一員として集落営農組織等に所属して再活躍できる仕組みづくりを望みます。</p>
50代	兵庫県	農業関係	全般	<ol style="list-style-type: none"> 1. 我が国においては、食料自給率の低迷が問題視される一方で、農業が「産業」として維持・発展できる環境が整っておらず、政策として一貫性がない。 2. 日本の農業は、農業者の自己犠牲(労働環境・所得等)のうえに成り立っており、後継者を育成できる環境にない。 3. 日本の農業を安心して次世代に引き継げる環境を整えるためには、農業者に対して「再生産価格」を保証するしくみを構築することが必要。 4. 具体的には、現在の価格安定制度や収入保険制度から一歩すすめた、再生産価格を保証する制度の構築が必要。 5. あわせて、国民の理解を得たうえで、「生産原価を下回る売価設定の禁止」のしくみを構築することも一つの手法と考える。
40代	山口県	農業関係	全般	<p>「補助金の返還について」</p> <p>当地では昭和26年の一級河川佐波川氾濫後に作られたコンクリート製の水路が老朽化により漏水が激しくなっており、現在、将来の圃場整備事業に向けた地域内での話し合いを開始したところだが、最短でも圃場整備の施工までに10年程度は必要となり、圃場整備完了までの間、農地を農地として維持管理するには水路の改修が必須となる。</p> <p>現在、コンクリートやU字溝製の水路工事は補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律により、15年の償却期間が定められているが、簡易な補修で止水できるような状態ではないので、多面的機能支払交付金(長寿命化)を活用してU字溝などを入れても将来の圃場整備を行う際に、水路工事施工後15年未満であっても補助金返還の必要が無いような方策を示して頂きたい。</p>
40代	山形県	農業関係	全般	<p>自家採種を禁止する法案など、最近では特定の大企業などに対する利益供与とも取れるような法案が多いように思います。登録されていないタネであれば自家採種してもいいと言われてはいますが、国を信用できないので、いつ変えられるのか心配です。遺伝子組み換えやゲノム編集野菜の規制を緩めたりなど、世界で規制を強化されているものをなぜ日本だけが緩めるのか。国の見解を公表して欲しいと思っています。</p>

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
40代	山口県	農業関係	全般	「農水省の各種事業の質疑応答集をHPIに公表してください」 農水省が行っている各種事業で、地方自治体を受付窓口となっている場合に、かなりの数の問い合わせが各自治体から行われるが、市→県→地方局→本省という順序で質疑が上がり、その逆で回答が下りてくるため、期限に間に合わず申し込めないケースや、準備書類の用意が間に合わないケースが散見され、地方を益々衰退させる要因となっている。なぜ、このような非効率な事が行われているのか理解に苦しむところであり、打開策として、私のような個人が直接本省の担当課に電話で問い合わせをする場合もあるが、全国各地で同じことを行った場合、本省の本来業務に支障をきたすのではないかと考えている。各自治体が質疑を行うのは、会計検査を恐れるからと理解しているが、本来であれば、地方からなされた質疑を、農水省のホームページ上(各事業のページ)に、質疑がある度に、掲載すれば、会計検査院対策にも、事務の効率化にもなり、自治体職員の負担も減り、地域で頑張る農家のためにもなるはず。この点は、国の全ての省庁について同じことがいえませんが、まずは農水省が率先して改善して頂きたいと願います。
40代	山口県	農業関係	全般	「太陽光発電での投資目的の農地転用について」 近年、耕作できなくなった第2種農地等で、太陽光発電業者に農地を売却することが多く見受けられる。地域に居住する者が設置する場合は、周辺農家等とも話し合いのもとで適切な管理がされる場合が多いが、設置後に都会に住む者に権利が売却される事も多く、その場合は周辺農家への配慮がなされないことから、様々なトラブルが起き、営農活動に支障が出ています。また水路掃除への不参加や、草刈りの未実施など、環境面でも悪影響を及ぼしており、資源エネルギー庁のガイドラインは無視し続けられています。現行法では農地は個人が所有できることになっているが、第1種・第2種農地で地主が耕作できなくなった場合には、権利行使をできないようにするか、地域と協議し、処分方法を検討するよう義務付けるべきである。併せて資源エネルギー庁と農水省とが協議をし、太陽光発電目的での転用申請前に周辺の耕作者や、周辺住民の同意を得ることを必須とするよう法改正をして頂きたい。地域の農地を一体的に守ることができ、地域住民が反対している場合には太陽光発電設備の設置を止められるように善処して頂きたいと願います。
50代	兵庫県	農業関係団体	全般	野菜価格安定制度や収入保険制度などの補償制度がありますが、いずれも農産物の生産原価を考慮した補償体系にはなっておらず、食料自給率を高めるためには、生産原価を補償する制度の構築を求めます。
60代以上	三重県	一般消費者	全般	今、生産地を総合的に考えて動き等を要求される時機に来ているが、それが全然見えない。何を考え前へ進めているのか問いたい。官公庁を1/10規模にすることを現実に考えてみなさい。動けないのは交付の時機だと思えますよ。
	山形県	地方公共団体	全般	2「食料・農業・農村基本計画」の推進・見直しに当たっては、地域の農業の実情に配慮しながら、地域農業を担う多様な経営体が将来に希望を持って農業経営に取り組むことができ、持続可能な農業の確立による食料自給率の向上、更には農村の振興による地域経済の活性化や、農業の多面的な機能の発揮が図られるよう、関係施策の着実な実施と予算の十分な確保に努めること。
40代	兵庫県	農業関係団体	全般	新規就農の確保のため自治体の就農支援、補助金情報等を収集しもっとわかりやすく誰でもアクセスできるようなシステムの構築を求めます。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
40代	兵庫県	農業関係団体	全般	現在の補償制度は野菜価格安定制度、収入保険制度などがありますが、生産原価の補償にはなっていないため生産原価の補償制度の検討、確立すべきだと思います。実現すれば、農業者所得向上、生産拡大に向けて生産者が展望を持って取り組めるし、後継者、担い手不足問題にも繋がると思います。
40代	兵庫県	農業関係団体	全般	「農産物の生産原価に基づいた保証制度の確立」野菜は、天候などによって生産量や品質が大きく左右される上、保存性に乏しく、出荷量を調整することが難しいため、卸売市場などに供給される量の多寡により価格が乱高下しやすい特徴がある。こうした価格変動は、価格の暴落時には、生産者の所得が低下し、生産意欲の喪失や資金不足などにより再生産が難しくなり、価格の高騰時には、消費者が十分に野菜を購入することが難しくなるなど、生産者の経営の安定や消費者への野菜の安定供給に重大な影響を及ぼす。このため、野菜の価格を安定させることは非常に重大な課題となっている。これを解決するためにも、大豊作や悪天候による不作に関係なく、生産原価に基づいた保証制度の確立が重要であると思います。
40代	兵庫県	農業関係団体	全般	お米の価格の低迷による作付の減少 水稲作を栽培管理していく上で新しく水稲関係の機械の購入を検討したとき機械の購入費用高値で収入と経費を考えると赤字なると考えられ お米の価格底上げを期待します。
40代	兵庫県	農業関係団体	全般	農業を一生の仕事にするには、安定的な収入が必要です。天候不順や価格変動などによる収入ダウンというリスクを軽減でき安定した収入を得られる制度の構築を求めます。
20代	兵庫県	農業関係	全般	若い人たちが就農しない一つの原因に、安定した収入が望めないことがあります。現在の農業政策では生産にかかる生産原価が考慮されておらず、販売価格は消費者目線で高い安いと判断され、他産業と比べて高い収入を得るのが難しいのが現状です。就農者を増やす一つの案として、他産業並みの収入が保証され、生産原価を考慮した農業政策の整備が必要です。
30代	兵庫県	農業関係団体	全般	作物の生産原価を保証する施策を考えて下さい。収入保険の加入者が少ないのも制度の内容が複雑化し、農家は理解できていない。もっとシンプルに制度の内容を簡略化する必要がある。生産原価の年次の変動幅は、野菜の価格の変動幅よりも少ないはず！価格安定保証制度においても5年の価格平均単価に左右される。今のままでは担い手は増えない。安心して担い手が就農できる保証制度の構築が急務である。そのためには「生産原価」をもとにした施策を！
40代	兵庫県	農業関係団体	全般	最近、新聞などで農機具による事故の記事をよく見かけます。なので農作業時の事故などを防ぐために、地域での定期的な講習会を開催できるよう要望いたします。
30代	兵庫県	農業関係団体	全般	野菜価格安定制度や収入保険制度などの補償制度がありますが、いずれも農産物の生産原価を考慮した補償体系にはなっておらず、食料自給率を高めるには、生産原価を補償する制度の構築を求めます。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
30代	兵庫県	農業関係団	全般	野菜価格安定制度や収入保険制度などの補償制度がありますが、いずれも農産物の生産原価を考慮した補償体系にはなっておらず、食料自給率を高めるには、生産原価を補償する制度の構築を求めます。
30代	兵庫県	農業関係団体	全般	農作業事故時の労働災害については個人で傷害保険、生命保険等に加入しなければ保障されないのが現状ですが、労災保険と同じ公的な保障制度が必要であると考えます。
30代	兵庫県	農業関係団体	全般	農作業事故のための労災保険について、一次産業の農業者も労働災害が保障される制度の確立が必要であると思います。
30代	兵庫県	農業関係団体	全般	農業団体勤務ですが、私が本心で思うことのみ記述しています。私が海外の商社であれば、自給率の低い日本に自国の農畜産物を浸透させ、日本の生産基盤が崩壊し次第、単価を上げる。そんな商売を許さない国づくりを望みます。農業従事者が減少するのは儲からないから。儲けるには付加価値のある高い商品を生産販売する必要があるが、多くの消費者が求めるのは安く良いもの。ただし、そこが輸入と競合する。圃場条件も物価も違うため、生産側の努力にも限度がある。にも関わらず生産者の生活を無視した価格競争が行われ、再生産価格を下回る。生産者には国の食料を賄うプロとしてGAPを実践していく(認証は不要)努力を課していく一方で、国民全体で守っていく(再生産価格の保証や、労働条件の改善)必要があるのではないのでしょうか。甘やかすすぎだ！と批判する人もいますが、そういう方々は、その甘やかし過ぎで恵まれた環境の農業をやるのでしょうか？国にとっての必要性と労働環境のアンバランスが、日本の農業の悪しき特徴だと思えます。
30代	兵庫県	農業関係団体	全般	野菜価格安定制度や収入保険制度などの補償制度がありますが、いずれも農産物の生産原価を考慮した補償になっていない為、食料自給率を高めるためには、生産原価を補償する制度の構築を求めます。
20代	兵庫県	農業関係団体	全般	野菜価格安定制度や収入保険制度などの補償制度があるが、農産物の生産原価を考慮した補償になっていない為、食料自給率を高めるためには、生産原価を補償する制度の構築が必要だと考える。
30代	兵庫県	農業関係団体	全般	野菜価格安定制度や収入保険制度などの補償制度がありますが、いずれも農産物の生産原価を考慮した補償体系になっておらず、食料自給率をたかめるためには、生産原価を補償する制度の構築を求めます。
30代	兵庫県	農業関係団体	全般	野菜価格安定制度や収入保険制度などの補償制度がありますが、いずれも農産物の生産原価を考慮した補償体系になっておらず、食料自給率をたかめるためには、生産原価を補償する制度の構築を求めます。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
30代	高知県	農業関係	全般	<ul style="list-style-type: none"> ・6次化でハサップ義務化は農水省と厚労相で違いが出ている。売れるかわからない商品開発をハサップ対応で加工場を作るのは無理。よって各都道府県に簡易工場を厚労相と作り販売できる形で、軌道に乗るなら工場を持たせる様な仕組みを。 ・TPP発動しているのに日本語訳の内容が県に入っていないし対策検討されてない。 ・輸入に耐えられない作物を作る選択をした日本。だから輸出に向いていない。対輸出国許可農薬の回数濃度で生産も可能なのか？作物の選択を含めて輸出のロジックを作って
40代	兵庫県	農業関係	全般	農産物の生産原価に基づいた保証制度の確立 意欲的に農産物の作付けはこれしかない
40代	兵庫県	農業関係団体	全般	野菜価格安定制度や収入保険制度などの補償制度がありますが、いずれも農産物の生産原価を考慮した補償体系になっておらず、食料自給率を高めるには、生産原価を補償する制度の構築を求めます。
40代	兵庫県	農業関係団体	全般	現状、農産物の販売価格は、消費者目線で安い高いと判断されており、生産に係る生産原価は考慮されていないと思います。農産物の生産をして他産業以上の収入を期待しませんが、他産業並みの収入が補償される農業施策の整備を要望いたします。
30代	兵庫県	農業関係団体	全般	食料自給率の低下とともに、農業就業人口は年々減少し、平均年齢は上昇。TPPの加盟による輸入量の増加に伴い野菜価格は減少傾向である。その中で野菜価格安定対策事業は市場平均販売価格に対し補償基準額、最低基準額が決定されるため、現状の制度ではTPPを加味した価格の低迷に対する補償がなされていない。
40代	兵庫県	農業関係団体	全般	野菜価格安定制度や収入保険制度などの補償制度がありますが、いずれも農産物の生産原価を考慮しておらず、農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域の活性化のためにも農産物の再生産を保障する体系の構築を求めます。また農業者の高齢化に伴い、農作業事故が増加していることから、労災保険の充実、農機具の安全対策に関する法整備等を進めていただきたい。
50代	兵庫県	農業関係	全般	1.再生産価格の確保・・・農業を頑張っているが、肥料、農薬、生産資材、農機具、特に人件費のコストが非常に上昇し農業経営が成り立たない。JAなどに相談して改善は行ったが特に労働単価が明確に示されていない中での経営分析は出来ていない。労働に見合う労働賃金の明確に示した上で国指導の農業に対する明確な方向性を示してほしい。私自身は農業が好きなので将来に何とかつなげたく思い要望させていただきました。
60代以上	福井県	農業関係	食の安全、消費者の信頼確保	遺伝子組み換え、残留農薬基準の緩和など、国民の命をちじめる輸入品のもう必要ない国内の農家を潰し、子孫を絶やす輸入農産物はいらぬ。内需振興・拡大を議論して。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	長野県	一般消費者	食の安全、消費者の信頼確保	8月末に安倍首相がトランプ大統領との会談で、米国産の遺伝子組み替えトウモロコシを購入すると決めたと聞きました。アメリカ国内では消費者が遺伝子組換え食品に人気がなく、中国においても緑の政策によりオーガニックにシフトされ、日本は後進国だと知りました。「食」は命の元であり、その食を守ることも国防ではないでしょうか。米国産の大量の遺伝子組み替え食品の用途は何でしょうか？ 遺伝子組み換え食品、またオーガニックに対する方針を打ち立てて、食の安全、国民の健康を守ってください。
60代以上	北海道	地方公共団体	食の安全、消費者の信頼確保	食の安全、消費者の信頼確保に対する現場の取り組み自体を国を挙げて長期に渡り、国是として検討する時代が来ている。食料安全保障を農村文化と都市文化の交流(逆参勤交代制度の創設)という文化創造目標としてとらえない限り、軍事的戦略という意味での食料安保という非常時設定という非日常的価値観では、リアルな生活者としての国民の理解は、得られるものではないと考える。
	鹿児島県	農業生産資材(肥料・農薬・飼料・農業機械)	食の安全、消費者の信頼確保	堆肥の肥料登録に付いて、堆肥は空気中の水分でも変化が生じる物と感じております。焼灰等、画一的な化工が含まれる場合は良いがペレット化だけでは、不安が残ると思います。消費者、生産者からの信頼の面で考えた場合、商品の変化が生じる可能性がある場合は恐いと感じます。
60代以上	福島県	一般消費者	食の安全、消費者の信頼確保	食は生命維持に必須。地球環境保全の為に地産地消が重要。大規模農業で効率を重視するのではなく、努力する個人農業者の保護育成を重視するべきだ。国内の自給率を高め、外国に依存する率を下げないと、気候変動や様々な危機に対し生命の維持保障が危ぶまれることになる。
20代	長崎県	一般消費者	食の安全、消費者の信頼確保	つい先ほど、韓国政府がアフリカ豚コレラで死んだ豚の肉を「現時点で人に影響が無い」といった理由で流通を許可したとのことです。ウイルスの突然変異による人体に影響を及ぼす可能性、また我が国においてアフリカ豚コレラが感染する恐れがあるため、政府として、人命・畜産を守るために断固とした措置と早急な対応をお願い致します。 (注: 原文にはURLを記載)
60代以上	埼玉県	その他	食の安全、消費者の信頼確保	食の安全・安心が叫ばれています。日本は伝統的に農薬の使用は過剰と言えるくらいに使用してきました。また、除草剤の使用も同様です。一方、放射能不安や、近隣環境の都市化に伴う有害物質の農産物への影響も無視できません。最近の癌の発症傾向を見ると、乳がん、子宮がん、前立腺がんと、細胞分裂が活発な部位への環境ホルモンの影響が見て取れます。これまでの農政は、食料の自給、農業協同組合方式を背景にしていました。TPPによる農産物の自由化は機械産業等の振興策とのバーターの観を認めません。「農産物の安心・安全」は国民全員が望む消費者目線の農政です。農業者も、安心・安全な国民の食糧を生産する視点での農業経営が求められています。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	岩手県	農業関係	食の安全、消費者の信頼確保	高齢社会の本当さというのは、病院やスーパーの昼時は、ほとんどが高齢者それを支える働き手は、60歳代(独身、自分も含め)です。自分自身も稲作を兄(71歳)と行っている。婿養子に行った長男を失った家庭とは、残された家族の幸せと不幸せが向い合せになっている。(この年齢で自分は、稲作と学生の二重生活です。)米を作っている環境は、持続可能な社会や環境にやさしい農業など、疲れが増すようになった年齢には、ご飯を食べる時間も少なくなってきた。高齢は、動きが悪く、判断力が乏しくなって家庭内の整理整頓ができなくなり、失望の始まりである。ぐちは、ここまでとして、生活に米を食べることがどれだけ重要かという、米食は日本人に合っている。糖質の敵として見られるが、ご飯を食べたときの安心感と血糖値の上昇が自分に感じられる。そのほか、パンや?も必須であるが。社会一般に、食事にご飯を食べるゆっくりした時間を持つことが、持続可能な社会を豊かにする、ことにつながると強く感じている。以上です。
60代以上	東京都	その他	食の安全、消費者の信頼確保	現在、欧州で進んでいる有機農業を日本でも推進するべく、基本構想に入れる必要があります。フランス大使館の発表では、2022年には有機食品を全食品の15%にするという目標をさらに20%を目指すと言っていました。日本は2018年現在で0.4%とお寒い限りです。この5年間で少なくとも農地面積を5倍の5%にしていけないと世界の有機農業の趨勢に乗り遅れることとなります。農業問題も含めて具体的な数値を決める必要があります。農業と水は国の安全保障問題と捉えるべきです。
50代	山梨県	農業関係	食の安全、消費者の信頼確保	農業生産にとって圃場が清浄であることは重要な条件である。一方、農業技術としてマルチ資材や誘因テープを使用したり、種袋を圃場に差して置く事があるが、それらのプラスチックゴミの破片が圃場に残留するのは避けられない。そこで生分解性資材の使用を検討しても、マルチなら数倍の価格差があるし、種袋では生分解性の商品自体、見当たらない。そこで、安全で持続可能な農業生産の為に、農業資材に関するプラスチック材料は、生分解性材料を使用するように規制し、高コストを補う為の補てん金をメーカーに支給してはどうか?
50代	愛知県	一般消費者	食の安全、消費者の信頼確保	ゲノム編集食品に関して、食品への表示がなされないとの情報を聞きました。本当に消費者が求める技術で、将来の食料として有用なものであれば、きちんと表示し(従来の食品と選択ができる体制を整えてから市場に出回るようにして)消費者が選択できるようにしてほしいです。新しい技術に対して不安を抱き、その技術を用いた食品を食べないことも消費者の当然の選択の自由だと思います。作る側の利益のみ優先する政策はやめてほしいと思います。
30代	兵庫県	農業関係団体	食の安全、消費者の信頼確保	小さい子供がいるので口に入る物には気を使っています。今は、どこへ行っても色々な物が買うことができるので、どれを選ぶかが重要なポイントになります。外食をするときは、ほとんどが国内産だけではなく、生産者の詳しい情報が分からないため、とても不安です。外国では禁止になっているものを知らずに口にしていたということもあり、食の安全に対する知識を小さな頃から学べる場があれば良いと思います。
20代	兵庫県	農業関係団体	食の安全、消費者の信頼確保	現在の日本において、農家を守るたまには品物を値段ではなく日本の高い技術や品質を国やメディアが発信していき、農業の重要性や自給率、後継者不足などの未来を情報として公開していただきたい、そして国と各地域が連携を取ることも重要であると思います。
40代	兵庫県	農業関係団体	食の安全、消費者の信頼確保	食品を何処の誰がどんな方法で作ったのか、またそれはどのような流通ルートを使ってどれくらいの時間で私たちに届いているのか、なぜその値段になるのか等、きちんとわかるシステムの構築を願います。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
30代	兵庫県	農業関係団体	食の安全、消費者の信頼確保	外国に比べて日本は食に対する信用が有ると感じるので、引き続き食の安全性を維持して今後も海外へアピールしてほしい。
40代	兵庫県	農業関係団体	食の安全、消費者の信頼確保	国産牛みたく、野菜ブランド化するのにNHKなどの番組に盛り込んで産地PRしていき、消費拡大につなげる取組をして頂きたい。
50代	兵庫県	農業関係団体	食の安全、消費者の信頼確保	日本の食は安全というイメージがある中、農薬などではラウンドアップなどグリホサート系の除草剤が海外では規制されていても日本では使われている。当地はタマネギの産地、アメリカではオーガニックで栽培していてこちらは10回以上の農薬散布をしないと生産出来ない。生産者側と消費者側では感覚が異なる。GAPなど世界基準にするには生産現場の努力とコストが必要で、それに見合う価格で廃棄することなく販売できてはじめて儲ける農業といえる。農業就農人口を確保しなければならないのであれば収入補填制度の充実しかない。国内農業を守るためには消費者にももっと理解を促す必要がある。せっかく直売所を作っても安売り合戦になってしまう。労働に対する対価は期待できない生産者は多い。
40代	兵庫県	農業関係団体	食の安全、消費者の信頼確保	最近朝ごはんを食べない人が増えてきていると感じているのですが、幸い我が家では朝ごはんは全員食べております。しかし、食の洋食化が進んで米よりパンを食べるのが主流になりつつあります。私もつい最近までパンを好んでおりましたが、体のことを気にするようになり、朝は洋食から和食へ変えました。これから生産物を作るにあたり健康志向のニーズに沿った品種改良ならびにインバウンド向けの食育活動を行うことにより、和食への関心を高めてもらいたいと思います。
60代以上	徳島県	農業関係	食の安全、消費者の信頼確保	農地貸借現在人口単位年れいではある程度進むが高れい化するとむずかしい。大規模化に進んでいるがやっていく人員が少なくなるとむずかしい。①改田土地改良も5HR以下の補助も必要。法人化は人、土地育成利用生産販売網の保助示道、産地養生と人口政策を確実に進める策が必要。農家はもうからない。3Kであるといわれて昔からの言われいる。理想的な計画ばかり話しても前に進まない。良い決かは出せない。
40代	大阪府	学生	食育、食文化	栄養士は花嫁道具であった。その道具を都道府県で栄養士会の登録制にし食文化 食育の伝承者として こども食堂 コミュニティカフェ 栄養ケアステーションと一体化させた食育を行う。農林水産省のネットワークで隅々まで 新鮮で美味しい食材で行う。
30代	兵庫県	農業関係団体	食育、食文化	日本の食文化変化に伴い、最近は朝食を食べない子供が多いので、一人の親としては習慣づけるようにしていきますが、国、県、各自治体等からも積極的に健全な食生活を実現できるように取り組んで頂きたいです。
20代	兵庫県	その他	食育、食文化	日本人の食生活について、子供の頃からもっと勉強するべきだと思います。近年、生活習慣病や偏食が多く特に若い世代から発症するケースをよく耳にします。また、塩分の取りすぎも日本人の食生活の欠点だと思います。各家庭・食品関連業者などに取り組みを促し、文部科学省と連携し学校給食・授業などを通し、もっと子供の頃から学習することが大切だと思います。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
30代	兵庫県	農業関係団体	食育、食文化	昨今、若年層の米離れに関するニュースをよく見かけます。教育の場でもっと日本食の良さを学ぶ機会や地域でのイベントを行い、若年層に向け日本食をアピールするよう求めます。
50代	兵庫県	農業関係団体	食育、食文化	食に関する知識、選択する力を習得し、健全な食生活を実践することが出来る人間を育てることが食育なので、最近朝食欠食が増えているので、農林水産省が補助金を出して食に対する体験活動や研修を増やして食の大切を感じてもらうことにより、消費ロスが減り、朝食取ることにより野菜などの消費も増えることにより 価格も安定することになると思います。
50代	兵庫県	流通業	地産地消、6次産業化	直売所で地産地消を強く消費者にアピールしていますが、農産物の生産にかかるコスト等を計算して再生産価格で商品を販売するように出荷者に指導しているが、大手スーパー等の輸入品並びに安売り合戦に巻き込まれ出荷者の生産意欲がそがれている。 1.再生産価格を顧慮した市場価格の形勢を強く求めます。第一次産業は、生産経費の基準が出来ていない。 2.労働単価の基準が出来ていないなど基準が定かでないので標準基準を設定すべきです。
20代	兵庫県	農業関係団体	地産地消、6次産業化	安価な輸入野菜が多量に輸入され、無理な価格競争を強いられております。にもかかわらず、生産者は自分で作った作物をほとんどの場合自らが価格を決めることができません。そこで野菜や果物専用のフリーマーケットを要望致します。すると農家はただの画一的な作物を作り、価格競争をするのではなく、付加価値を求め、売れる作物を栽培するように考えます。野菜のフリマ化によって、無理な価格競争という課題が少し和らぎ、労働者の農家から経営者の農家への契機になればと願います。
30代	秋田県	農業関係	食品産業政策	バター不足が全ての原因とは思いませんが、●●●(注:原文には商品名を記載)の中身が昔に比べ非常に貧相になっており実に悲しいです。米と違って不足しているなら是非増産して頂きたい。
30代	兵庫県	農業関係団体	食品産業政策	この10月から消費税増税となりましたが、一般消費者に農家の負担が増えていることを訴えてほしい。農家が使う肥料・農薬・資材は10%に増額して費用が増えたこと、輸送費などは企業努力で今は価格に反映していないが耐え切れなくなる日がいつか来るだろうということ、を理解してもらい価格だけを見るのではなくその裏にある努力を見てもらえるようにしてほしい。 あと台風等の災害があっても農産物は全国各地に産地があるので一時的な品薄はあっても完全にはなくなるので安易な輸入増加はやめて欲しい。復興支援という意味でも生産者の収入が減ること避けてほしい。
40代	徳島県	農業関係	食品産業政策	農家はこれまで様々な取り組みを行ってきましたが、現在の異常気象により、崩れ去ろうとしているようにみえてしまいます。農業を魅力的な産業にするには、農家をプッシュするよりは、マーケットインをどう行うかが鍵になっていると思います。しかし、食卓へのインフルエンサーは農業分野の方では無い事が多く、価値観の齟齬があるようにおもいます。これから、仮に、熱帯性の植物しか育てられないとなった時に、食べ方を知らない野菜をいくら作っても売れません。そのような価値観の齟齬によるボトルネックを解消する活動のプラットフォームをつくっていただきたいと思っています。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
40代	山口県	その他	農林水産物・食品の輸出	PR事業には要員も予算も集中しますが、日本から新規で輸入をする業者育成が確実な数字のためには急務です。海外バイヤー招聘、商談会事業に日本からの輸入実績はおろか、輸入ノウハウもないバイヤーまで散見されますが、「輸出したい人ばかり多くて、輸入できる人が少ない」ゆえの不均衡で、展示会や商談会後のフォローアップを強化して現地の規格や法規制に沿った製品群をとりまとめて小口商業貨物で始めさせる、といったような物流と商流のアレンジにまでコミットしない限り、事業者アンケートでの成約“見込み”件数が実際の成約件数とはなりません。物流と商流を俯瞰できる、基礎的な貿易実務くらいはこなせる要員を育成・配置してほしいです。
60代以上	埼玉県	食品製造・加工	農林水産物・食品の輸出	2030年度の農林水産物の輸出目標5兆円を本気で目指すには、農地におけるGAP認証、加工業者におけるISOもしくはFS SC22000認証や有機JAS認証。またハラール認証やコーシャ認証など、輸出先の国や地域が求める第三者認証の取得を全力で進める必要がある。また、水産物・水産加工品についてはMSCやHACCP取得が必須。関税障壁が撤廃もしくは縮小していく傾向の中で付加価値を付けて「日本産」の食品を世界に向けて展開していくには、こうした認証取得の必要性を特に地方に点在する特徴ある中小企業事業者が理解し実践していくことが肝要。大手食品加工者は海外に工場を作り展開を進める中で、日本国内で製造する農産物食品の輸出拡大に寄与出来るのは国内加工に企業資源を集約している中小事業者であり、特徴ある事業者に対する国や地方自治体からの一層の支援が求められる。日本産食品の安全神話にFACTを付加する必要があります。
40代	福岡県	一般消費者	農林水産物・食品の輸出	福岡県で木材、不動産関連の仕事をしております。会社で林業の部門もありますが、農業と林業の兼業を推進して頂ければと思います。私は、農業は全く携わっていませんが、農繁期と農閑期で農閑期時だけでも林業に携わってもらえる方々がおられると助かります。九州の山村地域ではよくおられますし、農業を主にされる方と林業を主にされる方と別れますが。農業の方も農閑期の収入が増える事は好ましいと思われまじ、担い手不足の林業にとっても専業で養わなくても季節労働的に雇用ができるのは魅力があります。多少、オペレーションが異なり、訓練も安全上の問題で必要になりますが、草刈り機など重複する部分もあります。是非、農業、林業の多能工を育てる環境を整えて頂ければと思います。
10代以下	滋賀県	外食産業	農業経営、担い手	滋賀県は集落営農により、水田農業が面的に発展してきた歴史がある。近年、集落営農を核として、農事組合法人を設立して、組織の強固を図り、合理的な経営が営まれている事例が県内各地にみられる。しかしながら、集落を基本にしているため、経営規模もまちまちで、総じて小さい経営が多いのが実態である。米価の下落など、水田農業を取り巻く情勢が厳しさを増す中で、より一層の合理化が求められている。そのため、集落営農の合併を促進して経営規模の拡大が必要である。農林水産省の指導で、農協合併が円滑に進められたように、農事組合法人の合併促進についても指導と施策の構築をお願いしたい。そのことを、基本計画にしっかり位置付けされたい。
40代	広島県	地方公共団体	農業経営、担い手	農業に関する国の補助金は、大規模な農家を対象としている場合が多く、専門知識が要求され、非常に細かい。新規就農者や小さな農家など、やる気はあるが、独力で申請書類等を記載するのが、困難である。提出する書類も毎年ある場合が多く、特に高齢の農家の場合は、パソコンに慣れていないので、期限内に書類を提出することが困難である。そこで、農業補助金の申請支援等ができる行政書士等と農家を結ぶ全国的なマッチングサイトを開設するべきである。特に田舎では、都市部ほど行政書士等が存在せず、ましてや、その中で農業支援ができる行政書士を探すのは農家にとって困難である。次期計画では、農業補助金の申請支援等ができる行政書士等と農家を結ぶ全国的なマッチングサイトの開設に触れていただきたい。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	三重県	食品製造・加工	農業経営、担い手	自分も親の畑、田を両親が亡くなくても兼業農家として(勤めをしながら)お茶と米を栽培しています。自分も60ですが、いつまで田畑をできるか?と問われれば、機械が壊れるまで70歳までか?と考えますが、周りを見渡せば、農家の担い手はみな70歳以上で、いまでも休耕田畑がそこらじゅうにあります。恐らく今の10倍は休耕田畑がでてくると予想され、一次産業は成り立たない状態がくると誰しもが思っています。地域に大規模なウルグアイラウンド対応の改良区がありますが、半分以上が担い手なく遊んでいます。この妥協には、会社化して健康保険・厚生年金でサラリーマンとして農業ができる体制が構築できない限り、難しいと思います。会社が農業事業できるように法改正されていますが、やはり自治体が第三セクターとして取り組まないかぎり難しいと思います。ぜひ、今一度一次産業で飯が食えるようにしてやってほしいと思います。
10代以下	滋賀県	農業関係	農業経営、担い手	生業として成り立つために大規模化は必須。そのための資本投下を強化するべき。若年者が収入的に安心できるような、生産性の向上、効率向上に寄与する既存産業、新規産業(ALIOT等)への資本投下も必要だと考える。翻って文化遺産的な小規模農業の側面は別途支援策を考える必要がある。
50代	富山県	その他	農業経営、担い手	農産物の単価が低く、父親が息子に「もうお前は先祖代々の土地を守らなくていい。農業をしなくていい。」というケースが増加している。一方欧米では補助金が生産額の半分以上を占め、国が農業を守っている。日本は国として農業を守らないと、国土を外国人に購入されやすく、危機感を募らせている。一次生産者の農業所得を上げ、農業が経済的にも魅力ある産業になるよう、思い切った補助金制度をつくるべき。ノルウェーでは国道沿いの農家は全て立派な家に住んでおり、ポロ家は一軒たりとも存在していなかった。
40代	大阪府	学生	農業経営、担い手	中途障がい者や引きこもりで農業をしたことのない人が多い。青少年の家など社会教育施設を用いて宿泊訓練と農業のお手伝いをし、希望者に農業大学校に行き担い手になって貰う。
50代	神奈川県	農業関係	農業経営、担い手	父親が亡くなり農地を相続します。畜産を営んでいたのに畑にもできません。また、サラリーマンですので使い道にも困っています。広い農地を守ることも認められないのでしょうか?相続税や固定資産税ばかり取られては維持していく事は出来ません。土地を守るための事業計画等を提出すれば、例えば相続税は免除するなど優遇して欲しいです。そのぐらいしてもらはないと、農業継承に魅力がありません。
40代	鹿児島県	農業関係	農業経営、担い手	これからの水田経営において 現在、農家であればだれでも経営安定化対策により保護されています。今後、農家の個数が減少し耕作に不向きな農地が活用されないのは必然となります。すべての農地を守るのは現実的ではない。農地を担い手に託すのであれば、今後、10年先を見据えた農業方針(経営安定化対策等の農家への補助、農家の行き先)を出してほしい。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
30代	埼玉県	農業関係	農業経営、担い手	農業に関して、40代までの人に土地と経営権を引き継いだ経営者に補助金を出して下さい。農業は定年がなく、80代90代になっても下の親族に譲らない人が大勢います。ゼロからの新規就農よりハードルが低いと思われがちですが、実際には主たる経営者が死亡し土地が委譲されなくては主導権を握ることが難しく、そのときには子供だと60代前後です。それでは経営感覚が身に付きません。60代前後で子供もしくは孫に委譲し、アドバイザー的な役職に就くよう、行政から促してもらいたいです。これが制度として成功すれば、全くの新規就農者よりハード面が揃う親元就農は、農地保存、拡大の良い切り札になるはずです。また新規就農者も高齢の農業者からハードを引き継ぎやすくなります。ご検討をお願いします。
40代	岡山県	農業関係	農業経営、担い手	一般企業の農業部門から独立して法人としてスタートしましたが、立ち上げ～1年未満の資金調達に大変苦労しています。夢もやる気も仲間(従業員8名で平均年齢31歳です)もいて、地域の耕作放棄地を減らす活動もしつつ、農業を一つの産業として発展していきたいのですが、手助けとなる補助事業はびっくりするほど何ともありません。地方自治体により、担当者により、恩恵が受けられる受けられないがあるのが現状です。(岡山県真庭市は農業に関するバックアップがありません)中山間地域の農業の衰退化はかなり深刻です。もっと一緒になって真剣に考えてもらえる環境が必要だと思っています。市の農業振興課の担当は、2～3年で異動になってしまうので、専門的なことがわかる人が少なすぎるため、情報収集すら難しいと感じることがあります。地域の農業を担いたいと思う若手農業者にもっと門戸を開いてください。
50代	兵庫県	地方公共団体	農業経営、担い手	1農業高校と農業大学校が連携し一貫した人材育成・職業教育を支援すべき。 2農大卒業生が集落営農の担い手として就農するためのカリキュラム、インターンシップへの支援や就農後の人材投資資金の重点化が必要 3農業大学校の人材育成機能を強化すべき
20代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	現在、野菜安定保証または収入保険制度があるが、農家の収入は市場価格であり変動しやすい。また、年々農薬・肥料等の必要経費の高騰により、ますます農家所得が安定してないため各地域で農業の後継者ができず耕作放棄田が増加する一方である。後継者ができない理由は、収入の保証ではなく、安定的な所得の保証である。現在ある制度ではなく、経費を差し引いての保証、生産原価の保証制度がほしい。
60代以上	岐阜県	農業関係	農業経営、担い手	地域の改良組合長、農地利用最適化推進委員 ●●●(注:原文には個別組織名を記載)を3年前に提唱、地域内賛同者約10名で今年度約5ha、来年度7～8haをスタートしました。地域内は個人担い手が6人約60%70haを受け、先の見通しの『人・農地』会合では将来の話し合いにならず、膠着しています。地域の農地は、地域で守るためには人材が不足で、無関心が大多数の中、わたくしたちは近郊、平場農地を拡大中です。ただ近郊農地で区画50a、用水・排水兼用と水利利用の話し合い不足で水稲もままになりにくいところ。●●●(注:原文には地域名を記載)また少額資本営農で個人保有農機具使用と露地野菜はリース機使用しています。生産性拡大には設備投資と効率営農へ向けるには、認定前の等方にはハードルがあり、設備投資は後手です。野菜助成は受けています。条件農良い設備助成投資できるよう希望します。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	兵庫県	農業関係	農業経営、担い手	価額安定保証制度の充実 2年続けての低価格、今年度の価額次第で、離農する人も。豊作で低価格、出荷出来ず廃棄(圃場でのスキコミ)。
40代	北海道	農業関係	農業経営、担い手	●●●(注:原文には市町村名を記載)では、新規就農にあたり農業経営者となるためには、結婚していなければならないという条件があります。国の補助金申請にあたり町や農協の支援が受けられない状態です。結婚していないことで、希望する農家として独立ができない不利益を蒙っています。少子高齢化、晩婚化が進む中、このような差別的な取り扱いを政府は認めているのでしょうか。
30代	東京都	食品製造・加工	農業経営、担い手	現在高齢化にて東京近郊農地が宅地に変換されていっています。ここを無農薬無科学肥料の有機農業用地として地域の中小企業に貸し出し、地域特産農産物を作ったらどうか。住宅は供給過多である。国や地域の金銭支援があれば弊社も参入したいと考えており、地域性を重視した地の農産物と平飼い養鶏を行い、地域の農地の新たな担い手募集を自治体が地域の企業と組み積極的に行うべきであると考えます。
30代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	南あわじ市では昔から兼業農家の生産面積がかなりの割合を占めており、農業生産に重要な役割を担ってきたが、近年は価格が安値で安定していること、玉葱生産が機械化体系がすすみ、投資負担が増大していること、等から兼業農家の作付意欲、栽培件数は減少しています。兼業農家が簡易に利用できる機械助成などの農業施策の早期整備により作付け意欲は増大すると思われる。
40代	北海道	農業関係	農業経営、担い手	農業次世代人材投資資金の予算が少ないため、給付の時期が遅れたり、給付金額が削減されるかもしれないという話を聞きました。事業継承とは異なる新規就農では、技術の習得や設備の取得が大きなハードルになっており、資金の存在はとても大きなものです。給付が遅れれば、設備投資への返済や年度収支にも大きく影響します。計画通りの支給で支援が頂けるようお願いいたします。
40代	長野県	農業関係	農業経営、担い手	農業次世代人材投資資金の開始型は、抜本的に制度を改め、融資主体の制度へ転換してはどうでしょうか。今年度より就農計画を吟味して給付するような方向と聞いておりますが、就農計画は所詮は机上の計算のため、やる気がなくてもいくらでも所得目標を上げることが可能です。融資主体の制度であれば、やる気のない就農者は融資を受けてまで営農しないので、無駄な予算が減ると思われます。制度としては、就農1～5年目の間に、3000万円までの融資を受けることが可能で、その50%を補助するといったものです。また、軽トラック、作業場、償却資産とならない消耗品も融資の対象と認める。
30代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	新規就農者が農業経営に参入しにくいことへの政策が不十分であると感じます。国・県・市等の補助金等が既農業者よりも新規参入者へ多く当てられれば新規参入者は増加し国内農産物の生産量が増加するのではないのでしょうか。耕作放棄地・空き家等を活用し地方に新規就農者を増やすことが地域活性および農業衰退の現状を打破するのではないかと考えます。新規参入時には莫大な資金(機械・倉庫・圃場等)が必要となることから、新規就農者へサポート・窓口の明確さが必要になると思います。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	兵庫県	農業関係	農業経営、担い手	現在の農業経営は大変な赤字経営になっている。人件費をカウントしなくても生産原価より販売価格がかなり下回っている。更に今回の消費税でも生産に係るものに10パーセント支払い、生産物の販売時は8パーセントで矛盾しており現行、価格安定制度、収入保険制度等ありますが、とうてい理解できない内容であり、もっと各生産品目について人件費も加味した上での生産原価に基づいた価格補償制度を確立して頂きたい。
40代	鳥取県	農業関係	農業経営、担い手	鳥取県の大山町で専業でりんご作りに取り組み始めて3年ほどになりますが、特定の作物には手厚い補助がありますが、それ以外の作物には、行政も冷たくなかなか今後の展望も難しい状況です このままでは、廃業に繋がりがかねない状況です もっと農業に希望の持てる政策を期待しています
40代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	農業経営・担い手不足の現状は報道されているよりも悪いと感じている。大規模農家(または農業法人)については農業所得と設備投資の計画が安定しているが、中小規模農家は農業所得が不安定で、経営者・家族の給与所得または年金で補てんしながらの経営が多いと感じる。地域の農業を支えている農家が所得が安定し、再生産可能な魅力的な農業になるような農政を行っていただきたい。
40代	秋田県	農業関係	農業経営、担い手	若手農家の減少が続いた結果、地域の農地を保全していくことが数年以内には難しくなることが明白になってきている。担い手も個々の経営で手一杯で地域の持続性にまで目を向ける余力がない。採算性の低下がこうした状況に拍車をかけている。今支援しないと数年内に地域農業が崩壊し始めることは明白であるので、政策の柱としてしっかり取り組んでほしい。
50代	兵庫県	農業関係	農業経営、担い手	野菜を中心に生産している農家にとって、圃場に肥料を入れ、種を播き、定植し、病虫害防除し、追肥し、やっと出荷をしたと思いきや、市場での市況という不安定な価格決定の仕組みにより、近年儲からない農業の形態になっています。なぜ一般食品は生産原価の上の適切利益を上乘せた価格で工場出荷出来ているのに、我々が手塩のかけた野菜は生産原価高の売値安に苦しまねばならないのでしょうか？年々生産の為の経費は右肩上がり市況価格は良くて横ばい、近年は下がっている感覚です。経営では赤字内容で、私自身の給料的取り分など皆無です。これでは後継者に農業は儲かるぞ、とは言えません。解決策として、せめて生産にかかった費用分の価格を農家手取の最低線として、積み上げた価格を野菜生産農家に生産対価として支払える仕組みは出来ないでしょうか？野菜生産農家が取り残されている農政になっていないでしょうか？後継者が答えを待っています。将来の日本農業発展の為に改革をきたいします。
	山形県	地方公共団体	農業経営、担い手	2 特に、経営所得安定対策等については、農業者が将来にわたり安心して農業経営に取り組める制度とするとともに、意欲ある担い手に対する支援を強化すること。なお、収入保険及び見直しが行われた農業共済については、農業者が無保険の状態となることがないように、農業者個々が経営内容に応じたメリット・デメリット等を理解した上で加入の判断ができるように引き続き周知に努めること。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
40代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	10年前に聞いた問題『農家の後継者問題』多分10年後に言ってる問題『農家の後継者問題』…現状こうした未来しか見えません。現在、政府が推奨する様に農家がこの先生き残るには『大規模化』(法人化含む)の方法しか無い様に思われます。ではなぜ農家が生活しにくくなったのか？原因の一つに中国 台湾などの輸入量の増加がある。たしかに『早くて安い』だがその中に【安心 安全】はどれ程あるのだろうか？それを食べて育った子供は『安心 安全』なんだろうか？この『食育』の概念が壊れた中で将来の農業担い手が確保出来るとは到底思えない。未来の農業 担い手 食料を確保するには『小さな農業』の集まりがこの日本を支えている事を自覚し、これが生きて行ける様な【未来投資】を望みます。小さな農業が生きれば、その中にある食育も育ちます。ちゃんとした物を食べさせ、ちゃんとした未来へ次の世代を導いてあげて下さい。
30代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	現在、農業従事者の高齢化に伴い作付け面積の縮小や廃業などが増加傾向にある。これを解消するためには次代を担う新規就農者を積極的に誘致するよう様々な試みを行うべきですが、近年の都市部への人口一極化の影響もあり、農業を魅力ある仕事にしなければ増加は見込めない。ですので各自治体単位で土地にあった方策を打ち出し官民一体となって取り組む事が必要だと思えます。
30代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	農業所得が安定せず、現役農業者が安定した所得確保の為に後継者へ就農よりも企業への就職を斡旋している世帯が多いので次世代の若手就農者不足が顕著である為、対策として安定した所得確保と労力に見合った対価が得られるような仕組みの見直しを検討する必要があるように感じる。
30代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	野菜の価格の安定や収入保険制度などの補償があるが、原価を考えて補償したのではなく、農業の精算率を高めるために新しい保障を考えていく必要がある。
30代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	地域農業を支える多様な担い手の確保・育成の為、生産者の取組目標となる農業構造の展望と経営形態別に具体的な設定をする。
60代以上	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	現在の野菜価格安定制度や収入保険制度では農業経営が安定しないので生産原価を考慮した保証制度の制定を願います。
20代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	農家の人口は年々減少しており、同時に高齢化、後継者不足も問題となっています。現に、将来農業を職にしたいと考えている学生はかなり少数だと思います。それは農業に対するイメージが、きついか、稼げなそうとか、漠然としたマイナスのイメージが大きかったり、そもそも将来の選択肢に農業というものが全くないからだだと思います。農業の魅力を若い世代にもっとアピールすることが大切だと思います。特に都会育ちの子どもたちは農業に触れる機会が少ないと思うので、教育機関で農業について学ぶ授業を増やしたり、農業をテーマに、若者に人気の俳優を起用したテレビドラマや映画を作成するなど、現代に合った切り口から身近に農業を知ってもらうことが必要だと思います。
30代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	これから農業を引き継ぐ若手後継者や新規農業参加者が農業をやりたいと思える様に、農家収入増加に繋がる政策を一番に考えて欲しい。農業が儲かるとなれば自然に担い手も増える。また、時代と技術の進歩に伴い農業の技術も向上していくと思われるが農家の方々が新しい技術と取り入れやすい環境づくりとして、新技術を導入するための斡旋や補助金制度の強化をお願いします。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
40代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	農業に魅力を感じ新規就農する人が増えていると思います。市町村で就農給付金を受けている人も多いと思います。始める時の金銭的な援助があるのは大きいと思いますが、現実的に経営が上手くいっている人は少ない様に思うので、金銭的な援助だけでなく、価格安定による収入確保など長期的に農業を続けていく環境づくりを確立して欲しいと思います。
50代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	担い手が増えないのはなぜか？それは、就農しても安定した(決まった)輸入が得られない可能性が高いからではないか？現状収入保険制度・価格安定保証制度があるが、いずれも実績が伴う。安定した収入を確保するためには、「生産原価」を基にした保証制度を構築する必要がある。
30代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	農業を営む方の高齢化が進んでいるので、次の世代に向けて、農業の重要性をもっと伝えるようにしてほしいというのと、若い人が農業に対して将来に希望を持ってやっていける仕組みや環境を整備してほしいです。
30代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	担い手不足、後継者不足について 農業の魅力がないから担い手が不足しているのではなく、儲からないから担い手がいらないと考えます。儲かる産業にすることによって、意欲のある若年者の就農に繋がると思う。そのためには、再生産できる収入保障制度の制定と運用。長期間労働する外国人労働者を受け入れ(実習生ではなく)、労働力の確保を行う。耕作放棄された農地はすぐに荒廃してしまいますが、荒廃した土地を営農できる状態に回復するのは時間と労力がかかりますので、早めの対応が必要です。
20代	兵庫県	外食産業	農業経営、担い手	農業については後継者問題や担い手不足の問題がかねてからあがっていました。私が働く淡路島ではそれは顕著で、農協にくる利用者の方々も高齢者が非常に多いです。これを解決するためには、農業にもっと興味を持ってもらえる若者向けのPRと、農業を始めてみたいと希望する方への助成やサポート体制を強化することだと考えます。
50代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	野菜価格安定制度の見直しにより、最低収入確保 農業者は所得向上に向け、コスト削減に努力しているが限界がある 農業者の安定した収入を得る事により、農業生産の拡大、将来を見据えた後継者の育成が図れる
30代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	農業従事者の高齢化が進み、農業を廃業する人が多くなってきていると思うので、農業後継者や担い手を育てる政策をもっと、すすめてほしい。
40代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	農家の収入が、現在市場の価格で左右されており、店舗での販売価格が野菜の生産価格よりも安くなっている。農家の生産原価を考慮した制度を作してほしい

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
30代	沖縄県	農業関係	農業経営、担い手	担い手不足が誰でも解るくらい問題になっています。本当は問題になる前に解決してないとおかしいと思います。担い手不足をどうにかしようという政策をたえているのは解りますが、一番簡単な方々は生産者にちゃんとお金が入るしくみを作らないと行けないと思います。人件費や資材費などは値上がりするのに野菜の値段は上がらない。むしろ昔より下がってる。市場できゅうり50本ほどで1300円。スーパーで2本で198円。これでは担い手も増えないと思います。
40代	長崎県	農業関係	農業経営、担い手	平成29年に45歳で新規就農し現在20a施設栽培でミニトマト栽培している農家です。意見として居住している地域では農家の高齢化が激しく今農業を営んでいる方が辞めたら後継者はいない。ほぼ70代後半から80代が現状である。担い手が全く育っていない。農業は儲からない印象が非常に強い。実際にミニトマト単価安くして低所得、安いのは国内需要に頼っているから国内では溢れているから。要望として、国あげて今後の農業の進展の為GAPの推奨をJAや県振興局に強く言って欲しい。個人でのGAPは経費的に困難である。今後海外にも輸出しないとますます人口が減る日本では変わらない。ちゃんと儲かっていけば、やりがいのある農家(担い手)は必ず増加する。まだ様々な意見を述べたいが今回は1件でお願いします。
30代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	女性参加しやすい環境が出来れば、自然と農業活性化につながるので、環境を整備して頂きたい
60代以上	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	野菜価格が高騰した時はメディアでよく耳しますが、価格が安い時は何も言わない。農家としては納得がいけない。高騰すれば輸入に頼り、価格が低迷する。メディアの放映も抑制するような対策も考えて頂きたい
30代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	こだわって作った野菜が安い、しかも生産減より低かったら、意欲もわかない。農業に意欲が沸く施策が必要。販売価格ではなく、生産原価を考慮した取組を構築すべき。農業が楽しい、安心して作付け出来る取組に期待
20代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	農業が潤えば絶対に日本全体が活性化するし、若手も便乗できるので価格を保証するような仕組みを確立していただきたい
30代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	農協勤務 作付けした分がある程度保障できるのであれば、生産面積の維持拡大、所得向上になるし農協利用が進むので、いろんな場面で話し合いができれば
30代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	兼業農家です。コスト削減に努めていますが豊作であれば農産物が安くなる。豊作でも生産原価より必ず高値販売できるシステムの構築。これが出来なければ先はない
40代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	退職後は農業に従事する予定であるので、専業になってからのではなく、兼業農家にも手厚い補助があればと考えます。地域的に兼業農家も多いので

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
30代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	農業者と話す中でそれぞれにコスト削減に取り組んでいるが、所得向上に直結していない。最低保証額を現場目線で考えて欲しい
20代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	農業を維持拡大するには農業者の経済的地位を高める施策が急務
20代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	農業を拡大するためには生産原価より高い売価を保障するシステムを構築して欲しい
20代	兵庫県	農業関係	農業経営、担い手	農産物の面積維持拡大は女性がキーポイントになってくると思います。今から真剣に考えて欲しい。遅くないはず 誰がみても分かりやすい取組やすい事業展開を期待します
30代	兵庫県	農業関係	農業経営、担い手	農産物の面積維持拡大は女性がキーポイントになってくると思います。今から真剣に考えて欲しい。遅くないはず 誰がみても分かりやすい取組やすい事業展開を期待します
40代	兵庫県	農業関係	農業経営、担い手	退職後に就農者にメリットが欲しい 機会購入時の補助金等 農業しやすい環境に
40代	兵庫県	農業関係	農業経営、担い手	大型農家や農業法人に力を入れるのではなく、自分も含めて南あわじ市の農業形態の中心の兼業農家にも利用しやすい補助金等を具体的に検討して欲しい。このままで野菜作付けが減るだけである 農業を魅力あるものに
20代	京都府	学生	農業経営、担い手	「農業所得の減少など厳しい状況にある中、今後、農業の競争力を強化しつつ、産業として持続的可能なものにする」とあるが、日本の現状の農業において、競争力を上げさせることは可能なのか？日本は小農家が多く、また各地方によって様々な特色を持っている。だから、競争力を強化するのではなく、各地方ごとに、いくつかの農産物は地産地消ができる構造を作ることの方が重要であると思った。
30代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	全国的に農業従事者の減少や高齢化傾向になっている。若者が農業に対して魅力を感じることができないのが現状かと。見かけだけの「儲かる農業」ではなく、将来的にも続けていける成長産業なのか、今後は輸入に依存し国内生産を減少した衰退産業かを農林水産省が示してほしい。その指針をもとにJAや各自治体がより良い産業へ導くことができるよう考える。
50代	兵庫県	農業関係	農業経営、担い手	全国の農家さんに当てはまる事とは思いますが、後継者不足が問題になっています。農地があっても、作ってくれる者がいない為辞めざるを得ないのが現状です。この現状を打開する為に、農地を所有している人が社長になって 社員(パート・アルバイト)を雇用できる制度を作ってはと思います。市町村に申し、補助金などを受給して、収穫出来たら収穫高(収入)を申告していくといった具合にやっていってはどうかと思っています。それが一つの会社として成り立っていけば、少しは農家も存続していける気がします。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
40代	茨城県	農業関係	農業経営、担い手	トラクターのロータリーを搭載して公道を走れるようになりましたが、火器類の追加が大多数の人はしないといけないと思います。補助金支給などがないと、現状のまま使用してしまうのでぜひ補助金を検討をお願いいたします
60代以上	徳島県	農業関係	農業経営、担い手	預かった田圃をもとの耕作者が見て、元の耕作者が顔をそむける様な利用法は止めて！！(例えば)①除草剤をやっていない。②畝際を必要以上に空けている。4mも5mも。③補植を全然やっていない。3mも4mも飛んでいるところが各所に見られる等
20代	東京都	学生	人材育成、雇用確保	東大の新領域学院はいま精密農業・都市農業の知能化に関する研究を続けていて、都市農業において大きな貢献を出す可能性もありますので、ある程度のお助けをくださればいいとかがえられる。
40代	埼玉県	農業関係	人材育成、雇用確保	1、農学系大学の連携により、学生への就農支援や農作業体験教育の強化、農業者や社会人経験者への農業に必要な知識のリカレント教育などを行う。具体的には例えば、日本農芸化学会関東支部会で、農水省と農学系大学が連携して「どんな事が農業に貢献するためにできるか」を検討してもらう。 2、大学の経営学部レベルの基本的な事を農業者が学ぶ事が出来るシステムを農水省と大学で検討してもらう。(道府県農業大学校の教育レベルでは低すぎる。人数の少ないコースは周辺の県との合併や獣医学部での教育の奨学金など他の方法を考える)
40代	大阪府	学生	人材育成、雇用確保	外国人研修生の遠隔相談のメンターとして 通信の使える就労経験のある障がい者を付ける
50代	長崎県	その他	人材育成、雇用確保	農業高校での担い手育成の期待は高いと思われるが、実際は思った以上に少ない。その打開策として教育行政と農林行政の連携があげられているが、思った以上に壁が高く、形としての連携は行っているが、お互いの立場・意義をよく理解していない側面がある。そこで、各県の農林行政部署や農業大学校へ農業教員の交流人事を方針として出してもらい、それにかかる予算措置をしてもらいたい。また農業高校を昔のように地域の農業センター的役割を復活させるためにも定年帰農者等の技術習得の場となり地域農業を支える人材育成する場所として、国がその仕組み作りおよび予算措置ができるようにしてもらいたい。
60代以上	埼玉県	農業関係	人材育成、雇用確保	農の雇用事業を使い人材育成を行っています。年々上がる最低賃金や働き方改革に追われ研修責任者の待遇や設備の更新まで手が回らず苦しい経営環境です、雇用就農者の環境は徐々に改善していますが、雇用する経営体の負担は増えています、このような経営を継ごうと言う後継者も育ちません。経営体も潤う仕組みが必要です。経営体に余力があれば、育てた農業者に経営体の持つ設備や販路の支援ができ、若手農業者も農業を継続する事ができると思います。
40代	兵庫県	農業関係団体	人材育成、雇用確保	農業人材の育成について、生活基盤の観点と作業時間確保を目的として農協は、フルタイムでの正職員勤務体系だけでなくパートタイムでの正職員という環境を創っていただければ収入や生活の不安などは和らぐかと。農協勤務する者の中で、農業後継者や新規就農を志す者は、副業として農業を行うことを認めて行ける環境へ。環境整備以後では独立や法人化なども考慮しながら、生産地としての活力と地域定住者の増に向け必要に応じ手立てを講じる。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	香川県	地方公共団体	人材育成、雇用確保	これまで、定年帰農者が地域農業を支えてきたが、定年延長や定年後も働き続けることができる社会に変わりつつある。定年帰農者が減少する中、地域農業を守ることが難しい状況となっている。それらを踏まえて、地域農業を守る総合的な視点で、担い手の確保・育成や農福連携、中山間地域農業の維持なども整理して頂きたい。
60代以上	兵庫県	農業関係団体	人材育成、雇用確保	農業者の働き方改革。農業者の労働法の制定をお願いします。農業者は過酷な肉体労働を避けてできず、労働時間も非常に長く、腰を曲げたり、足を曲げたり職業病が避けられない過酷な条件で働いている。また、農作業事故も多発しており放置できない。農業は事業者であるとのことから、労働法が適用されていない。が農業者のための労働法の制定が必要である。
30代	兵庫県	農業関係	人材育成、雇用確保	担い手不足とか農業所得増大とかよく耳にしますが、農業にはもっと身近な問題が多いので、小さなことから耳をか傾ける努力をして欲しい
20代	兵庫県	農業関係団体	人材育成、雇用確保	日本の農業就労者の割合のうち、高齢者が大多数を占めている。近年起こると予想される世界的な食料不足に対応し、日本の食文化を守るため、若い農業就労者の増加施策が急務である。農業を始めるにあたり課題となることは、初期費用が高いこと、農業のノウハウがないこと、売価が不安定のため生活の目途が立たないことがあげられる。具体策として、特定地区の休耕地、農機具等を国が一括して買い取り、若年就農希望者を募り当該休耕地で(法人化)農業を行う(指導者としてノウハウを持った農家を雇う)。土地使用代金、機械使用料として売価の数パーセントを国に納める。一定の収穫量を確保し、無農薬野菜等で差別化を図り、市場、量販店へ販売する。
40代	香川県	農業関係	農地、耕作放棄地対策	東かがわ市で農業委員をしています。農地パトロールについてのお話です。目的は、耕作地と遊休地の把握や転用調査が主だともいいます。今のやり方がこの時代に時代遅れもいいところだと思ひまして、ご提案いたします。車で現地に行き、タブレットで入力という感じで年に一回調査を求められます、ほとんどの高齢者の農業委員ばかりで未だに大きな地図を広げ何日もかけて調査しています…。私は、タブレットを用い先日今年の調査は終わりました。この作業に農業委員へ時給が発生していると思います。その予算を中間管理機構につけて、ランドサットという気象衛星を使い年に3回4回又は、毎月調査も時間的に可能かと思ひます。その方がより目的を遂行できると思ひます。ランドサットは、月に2回更新される鮮明な地図データで市に在中している管理機構の嘱託職員の常時ワークとして照らし合わせ作業させた方が効率的です。農地を探している人にも生きたリアルな情報を伝えることができます。以上。
40代	神奈川県	農業関係	農地、耕作放棄地対策	●●●(注:原文には市町村名を記載)では企業が農地購入に農家が名義貸しをして購入している事例がありますが、問題なしでしょうか? ●●●(注:原文には市町村名を記載)市役所では容認しているように見受けられます。
50代	兵庫県	農業関係団体	農地、耕作放棄地対策	対策よりもまず綺麗にすることが先決ではないでしょうか? 全島一斉清掃や緑条例と同一で環境美化の一環として推進し、草刈等出来ない高齢者や島内非居住者の放棄地等を県、市が中心となり積極的に関与し、各法令、各制度の見直しを進めて欲しいです。伸びてしまった草木、雑草等だけでも駆除してもらいたい。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	高知県	農業関係	農地、耕作放棄地対策	農業法人で農地の管理を行っています。現在中山間及び多面にて60haの農地で、耕作放棄地対策を行っていますが、農業委員会による、借地権の設定を行うと、耕作地の変更(作物、生産者)を一存で変更することができず、毎年、耕作者の変更を行う必要があり、不便極まりありません。高知県では、ショウガの作付けが盛んですが、病気が出てしまうと、数年間隔で開けて、病気に対処するか、耕作をやめるのが、現状です。私どもの地域では、年からサイクルで、輪作を行い、病気の発生を抑える取り組みを開始しようとしています。現在貸借権を結んでいる圃場を毎回変更しています。今後のことを考えると、無償委託を受けた法人で、作物は作る人を含めて、大局的に、けいかくさくつけをじっこうできるようにすべきだとも思います。そうすれば、計画的作付けが、組織的に行えるとともに、いろんな手間が省けます。
30代	広島県	その他	農地、耕作放棄地対策	若い人で農業を始める人は、有機農業に興味を持って始める人が多い。そういった人が少ない資本でも農業が始められるよう安値で農業危機のレンタルや土地のレンタル仲介を行うようなNPO法人を国の援助で設立すべき。農業経営が軌道にのるまでの農業開始5年など期間を限定して安値での機器レンタルや機器の購入補助金などを出してはどうか。また、そういった元々農業従事者でなくよその土地から来る人に農地を安く貸与できる仕組み(貸与や譲渡を希望する農地をネットで検索できたりマッチングできるシステム)を政府やNPO法人が主なうべき。現状の全国農地ナビでは所有者や現在の耕作者を調べる事ができず、自治体の農地台帳も所有者本人しか所有者の情報をみられないところも多く用をなしていない。双方の情報は秘匿の上マッチングを行うシステム構築が必要。
40代	神奈川県	農業関係	農地、耕作放棄地対策	都市部近郊での竹林手入れが行き届かなくなりつつある。強風を境に道路が寸断する可能性が高い。まだ管理者が存命のうちに継続して管理できる方法を模索すべき。近隣学校との冬季伐採、4月掘りとイベントはどうだろうか？
30代	大阪府	地方公共団体	農地、耕作放棄地対策	放棄農地が町内で増えてきている為、対象農地は自動的に国や府や町で一元管理出来る仕組みが必要。
	山形県	地方公共団体	農地、耕作放棄地対策	2 農地中間管理事業の制度については、道県及び市町村段階のマンパワーの確保など財政・運営面に対する支援を充実させるとともに、一部地方負担が求められていることから、地方負担が生じないよう早急に改めるほか、今後、新たな地方負担を求めることのないよう安定した制度運用を図ること。また、国が交付単価の見える化を図った機構集積協力金交付事業については、地域の要望に応じた予算を確実に確保すること。
40代	兵庫県	農業関係団体	農地、耕作放棄地対策	高齢化により耕作放棄が加速していくと思います。耕作放棄、年数立つと国もしくは、県が無償もしくは安く土地を買い取りできるようにするのが良いと思います
50代	大阪府	農業生産資材(肥料・農薬・種苗・飼料・農業機械)	農地、耕作放棄地対策	耕作放棄地の対策のために、それぞれの土地でいかに付加価値の高い、独自の作物を作ることができるかの検討、検証にお金を使ってはどうか。簡単ではないと思うが、儲かる作物が見つかってブランド化できれば、補助金も使わず自立した農業に転換できる。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	兵庫県	農業関係団体	農地、耕作放棄地対策	高齢化により作付け面積の減少、放棄地が増えています。近隣の田畑への影響(草がはえて種がとぶとか、周りの景観が悪くなるとか、ゴミを捨てられるとか)悪影響がでています。相続ができていないため放置されている場合もあるようです。新たに会社を立上げ農業に従事する人のために賃貸借契約書契約を簡素化するなどの法律の整備をお願いします。
40代	兵庫県	農業関係団体	農地、耕作放棄地対策	都会から農村部への移住者が増加したり、若い世代で新規就農する人が増えている。新規就農者の初期投資への農業資金融資に対する補助金、借入期間中の利子補給や、休耕田、耕作放棄地での新規の作付けや新たな作物への挑戦に対しての奨励を長期間で行う。地域の農家が高齢化し後継者も不足し、リタイヤしていく中で、就農者へ耕作地の貸与のマッチングや農業の技術的な伝承を行ってもらおう交流の場を政府、県、市町村が提供。行政と地域が一丸となり、農村部を盛り上げていく事が必要である。
40代	広島県	地方公共団体	農業生産(水田作)	現在、水稻や野菜の農薬散布はすべてドローンで可能になっている。しかし、果樹の場合は、ドローンが上から農薬をまくので、葉裏には葉の表ほどつかない。直接、葉裏に潜むダニにかからないと効果がない農薬も多い。そこで、農薬散布ドローンの技術革新を推進するべきである。有光工業の静電ノズルは、ノズルの口の部分に帯電させる装置がついている。この装置が作り出す静電気の力によって、農薬の細かな粒子が葉の裏に回って、つくのである。この仕組みを農薬散布ドローンにも応用し、静電ノズル搭載農薬散布ドローンを開発するべきである。この方法以外で葉裏につくノズルの開発は無理である。次期計画では、静電ノズル搭載農薬散布ドローンの開発に触れていただきたい。
40代	山形県	地方公共団体	農業生産(水田作)	米の需給調整で生産の目安を導入し、価格安定を図っているが、その積算条件の中に毎年10万トンの消費量減を見込まなければいけない状況となっている。生産現場だけに生産量の調整を図るだけでなく、毎年10万トンの消費減を低減させ農業者が稲作に取り組みやすく、需要を喚起する補助金等の政策が重要と考える。
50代	熊本県	地方公共団体	農業生産(水田作)	1 担い手以外の農家への農地あっせん及び税制の優遇について 担い手農家への農地あっせん及び税制の優遇措置がありますが、高齢化が進む中、狭い農地についても売買したいという要望が増えてきております。狭い農地は担い手が引き受けられないため、兼業農家の中でも余力がある農家が引き受けなければ、管理されないまま耕作放棄地になっていくことが予想されます。そこで、狭い農地も守る必要があるため、農地の売買による譲渡所得に係る特別控除措置を設けて欲しい。 2 農用地区域外の農地整備に伴う対策について 農用地区域内の農地については、多面的機能支払や中山間地域等直接支払制度によって支援されているところですが、農用地区域外においても営農をしている農地もあり、農業用施設の老朽化による補修も必要となってきており、何らかの支援をお願いしたい。経営所得安定化対策の米の直接支払い交付金もなくなったことから支援が受けづらい状態となっております。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
40代	新潟県	農業関係	農業生産(水田作)	水稲を中心に専業農家をしております。田植え機・トラクター・コンバイン等の中心機械の販売価格が就農した15年前に比べて大幅に上昇してるのに米価は余り上がっていません。作付面積は上がっていく一方なのに機械の大型化に二の足を踏んでるので機械類の半額補助をお願いしたいです。私の住む市は、50歳以下の認定農家向けの年代を限った担い手向けの補助を中心とする方向にして実際に地域を支えている農家の補助を厚くしてるので、国や農水省の政策においても全農家ではなく担い手になっている50歳以下に厚く補助をして欲しいです。また、ODAについても米を贈る等でお金でなく農産物の現場を使う事で米価の引き上げを狙った動きをして欲しいです。
40代	青森県	農業関係	農業生産(水田作)	農業はどこ地域も後継者が少なく困っている。また、農機具の値段がたかく、個人では新しく買うことができないなどの声がたくさんあります。私の地域でも、そんな状況なので昨年、若い人たちが農事組合法人を立ち上げました。そこで、機械、施設が必要なわけで、補助事業に申し込みしたのですが、なかなか難しいです。補助事業の可否は市町村で違うのでしょうか？簡単に該当なってるところもあります。
40代	広島県	地方公共団体	農業生産(畑作)	現在、スマート農業への転換が世界的にも進んでいる。しかし、水稲や野菜はほとんど機械でできるようになりつつあるが、果樹の収穫は人の手でやっている。りんご・柑橘・びわ・スモモなど、収穫が機械でできれば、非常に楽になる。そこで、果樹用収穫ドローンの開発を国として推進するべきだと考える。例えば、比較的小型のドローンが果樹に近づき、収穫時期と判断すれば、ドローンから機械の手が伸びていき、はさみで切って収穫する。そんなドローンである。世界的にも開発できていないと思う。もし、開発できれば、果樹栽培にほとんど人の手がいらなくなる。次期計画には、果樹用収穫ドローンの開発に触れていただきたい。
60代以上	兵庫県	農業関係団体	農業生産(畑作)	農業者の所得を一人当たり1000万円を超えるように設計されたし。現在では総収入1000万円ぐらいで、諸経費を差し引くと300万円ぐらいの所得が精一杯である。これでは魅力に欠け農業従事者は増えないし、農業に魅力を感じない。そうすることにおいて所得税等が増え経済活性化にもつながる。
40代	群馬県	一般消費者	農業生産(畑作)	祖父の代まで農業を営んでおりました。父親は農業を離れ会社員に、私も高校を卒業し、農業を継がず会社員になりました。私が幼い時、祖父は米や野菜などを作り生計を立てていました。現在、祖父、父親、共に他界してしまい、農業のイロハも教えてもらえませんでした。将来を見据え500坪の畑だけは処分せずに残しました。その畑で今年から、地元の群馬県で安納芋の栽培を始めました。ゼロからのスタートでした。色々勉強しましたが、やはり大型の機械がないと無理な事がわかりました。しかし、機械を買う金銭的な余裕もなく、断念しそうになりましたが、農水省のホームページを紹介され、一筆書きたいと思い投稿しました。是非御協力をお願い出来れば幸いです。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
40代	沖縄県	農業関係	農業生産(畑作)	沖縄県糸満市で畑作の野菜と果樹の複合経営しています。糸満市の農業従事者は毎年減り続けており、日本人の新規就農者も減り続ける地域です。一つの理由として、耕作放棄地は多いのですが、耕作できる農地に新規就農者が貸借できないことだと思います。第二に労働力を外国人の受け入れに頼るしかないからです。糸満市のみならず沖縄県は、農産物の物流の効率化にあまり積極的ではないと思います。農地の面積も元々小さいし、拡大にも限界があります。畑作のみならず全般的に物流の効率化をもう少し検討すべきかなと思います。例として、台湾では全ての農地を圃場整備していて、徹底的に農産物の花卉を日本や香港などの諸外国に輸出しています。また、補助金などに頼らず投資などの資金調達で最先端のAIのハウスを日本の3分の1の値段で建設しております。物理的な価格競争力も強いです。沖縄の農業所得向上対策の一つに物流の効率化を検討して頂きたい。
60代以上	兵庫県	農業関係団体	農業生産(畑作)	生産原価を下回る取引の禁止、をできるようにお願いします。通常原価に満たない取引はダンピング法では禁止されている。野菜価格安定制度の充実をお願いします。労働賃金、諸経費が計上されておらず原価に何ら関係せず制度が不備である。また計算過程を明らかにして検算できるように開示願います。収入保険制度は労働賃金、諸経費が参入されておらず、不備で何のための制度かと思う。再生産可能な制度をつくり、取り組めるようにしなければ、農業衰退が加速される。
30代	兵庫県	農業関係団体	農業生産(畑作)	野菜価格安定制度や収入保険制度などの制度について。現行制度は農産物の生産原価を考慮した補償体系なっていません。新たな担い手確保のため、生産原価を補償する制度の構築が必要と考えます。
20代	兵庫県	農業関係団体	農業生産(畑作)	野菜価格安定制度の改革についての意見です。生産原価に労務費が反映されていないため、制度に不備があり見直しが必要だと思います。
50代	兵庫県	農業関係団体	農業生産(畑作)	野菜価格安定制度の見直しについて。労働賃金が費用として計上されておらず生産原価に反映されない制度に不備があると思います。安心して農業ができるよう制度の見直しを求めます。
40代	兵庫県	農業関係団体	農業生産(畑作)	野菜価格安定制度の充実について。生産原価に労働賃金、諸経費等が反映されていないため制度に不備があると考えます。将来の担い手確保のため、制度の抜本的な改革が必要ではないでしょうか。
50代	兵庫県	農業関係団体	農業生産(畑作)	野菜価格安定制度の充実について 労働賃金、諸経費が計上されておらず生産原価がに関係せず制度が不備である。農業後継者、担い手の減少の歯止めとして制度の抜本的な改正を求めます。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	熊本県	農業関係	農業生産(畜産)	熊本にて養蜂をさせていただいています。全体的補助事業について、同じ農家、畜産でも、養蜂についての個々の経営強化、維持に使える補助はない。熊本地震でミツバチが全滅しましたが、(使える道がなく、手入れに行けず、箱は倒れ、巣はバラバラ)帳簿上も特別損益出来ず、もちろん災害補助もなく、自力で何とかしなければならず、また、近年飼育が難しく、花粉交配用の為の持続的安定供給の為、(交配用が不足するときは、採蜜用を減らして供給しているので、収益減)農家の高齢化よりも早く、養蜂家の高齢化が進んでおり、設備面での同じ家畜同様な取り組みをお願いします。
60代以上	茨城県	農業関係	農業生産(畜産)	豚コレラは以前発生した時と状況が違います。昔は義務づけられていたワクチンを打たない人から発生したのが豚コレラだったし、今ほど人の行き来もありませんでした。今の時代は、地域限定ワクチンでは安心して経営をできません。柵の金額を助成してくれるのはありがたいですが、それでどれだけ防げるかも不安です。とにかく大至急ワクチンを製造して、全国全頭接種をすべきです。対応が遅れたことを反省して、まずは無料接種でお願いします。
30代	茨城県	農業関係	農業生産(畜産)	豚コレラがこれ以上拡大しないよう、早急にワクチンを接種させてください。今のままでは養豚業を営む人はもちろん、その他にも餌関係、薬関係等でたくさんの方が路頭に迷う現実が待ち受けています。日本全体を考える政治家であり、国民のための農林水産省だというのなら、直ちにワクチン接種を許可し、開始すべきです。まずは国民の生活を守ることを大切にしてください。大至急、検討をして良い方向に向かうよう、よろしくをお願いします。
60代以上	兵庫県	農業関係団体	農業生産(特産)	「農業農村の所得倍増」の、「生産額(価格×生産量)－生産コスト」では、「生産コスト」をJAが引下げ成果を上げた。「生産量」は農家が取り組みしている。「価格」が市場・直接に限らず原価割が発生して農業所得の増大になっていない。「価格」の形成が問題点。大量生産の、さも工業製品化するような農業政策は、原価割れ(個人農家)し、農家の減少にハドメが掛らず、地域農業が破綻する。農家が生き残る農業政策に転換すべき。
30代	兵庫県	農業関係	農業生産(特産)	私は地元のJAに勤務して12年目になります。そのJAでは玉葱、レタス、白菜、キャベツ、ブロッコリー等の特産物を扱っていますが、入組した頃の野菜の販売金額と現在の販売金額はほぼ変わりありません。しかし肥料・農薬・生産資材等の価格が上昇しているため、生産原価が高くなり、農家の所得が低下してきています。それが原因で離農する方や就農する人が増えない要因の1つでもあります。そのため農家の所得を補償する補償制度で特に生産原価の価格に左右されない制度づくりが必要である。
60代以上	兵庫県	農業関係団体	農業生産(特産)	野菜産地ではあるが、水稲も作付けしている。ほ場整備を行った場所を中心にコンクリート畦畔を復活頂き、真夏の除草作業の軽減をお願いしたい。また、現行の価格安定制度はやめずに拡充頂きたい。農水省の事業の中の優等生である。(収入保険とは相容れない仕組みではないか)

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	大分県	農業関係団体	農業生産(その他)	農業生産(その他)について、現在、私の住む佐伯市は中山間地域を中心に、高齢化・過疎化・農業の担い手不足が加速しています。水田の荒廃遊休農地が増加する中、畑地化にむけて高収益作物を栽培推進を図っています。その中で、施設(ハウス)園芸品目:いちご・にら・菊・ピーマン等に特化した管内推進を行っていますが、事業での補助率・要件等の縛りが強いのは、当たり前ですが、基本となるハウスの大分県標準事業費の見直しを要望します。(資材費・鋼材等の単価高騰などが要因です)まだまだ、次世代の担い手をサラリーマン以上の所得が見込める就農者を増加させるためには、近年の気象状況を踏まえると重装備な設備が必須と思料します！
60代以上	沖縄県	農業関係	農業生産(水田、畑作、畜産、園芸、特産、有機、薬用)	小規模で、酪農自家育成牛、エサのリサイクル、農薬に気をくばり、体験受け入れ等自力でやっているが、機材、草地の管理など、不便を共にしている。もう少し、農をいろんな方面からしえんしてもらえないか。増頭ばかりの酪農より、6次産業を生かしながらの小さな経営に協力して欲しい。
40代	長野県	農業関係	農業生産(その他)	果樹経営支援等対策事業の更なる継続をお願いします。りんごの生産者が高齢化によって手放す農地は、担い手や若手農家が引継ぐには生産性、効率が著しく低い状態です。もし対策事業がなくなれば、そういう農地を引き受ける農家が二の足を踏んでしまいます。りんごの場合あらたに伐根、整地、定植をして更なる高収入を目指すというより、荒れていく農地や産地を守るために借り受けているのが現状です。そしてそれは我々、担い手にとっては赤字を増やすとまで言いませんが、大きな負担であることは間違いありません。ですが支援対策事業があることで、収益が見込めない農地をも借り受ける、産地を守る一押しになりました。実際に荒廃地が樹園地になるということもありました。これからも後継者不在や高齢化で空いてくる農地がきっと増えるでしょう。ぜひとも支援等対策事業の継続で、我々担い手が農地を請け負いやすい環境維持をお願いします。
30代	岡山県	一般消費者	技術、環境	宅地開発に伴い農地と住宅地が隣接し、周辺住民から農家に対して野焼きに関する苦情が多く寄せられている。野焼きを規制すれば、農地の生産性を著しく低下させることになることから、野焼きを規制することなくこの問題を解決するため、稲わらや麦わらなどの植物残渣を有効活用する施策を推進するべきである。
40代	香川県	一般消費者	技術、環境	地球にもひとにも迷惑な野焼きをやめさせる取り組みをしている佐賀県の行動を日本中ですべき。 (注:原文にはURLを記載) (佐賀新聞HPより) JAさがや佐賀県などは対策会議を設置。農家への啓発を進めてきた。この結果、2000年前後は6割以上あった麦わらの焼却率は年々減少、10年ほど前から2割前後となり、昨年は7.5%(前年比0.9ポイント減)まで減った。すき込みの実践マニュアルを農家に配り、野焼き防止の徹底を図ることを決めた。
40代	香川県	一般消費者	技術、環境	国連「世界環境デー」のテーマ、大気汚染。毎年約700万人が命を失っているほか、ぜんそくをはじめとする長期的な健康問題が生じたり、子どもの認知発達が阻害されたりしています。世界銀行によると、大気汚染が社会に及ぼすコストは年間5兆ドルを超えています。地球温暖化の原因ともなる「大気汚染」。山焼きや野焼きもその発生源のひとつです。田畑を燃やすとどれだけのばい煙が発生するでしょう？周辺住民の迷惑も図り知れません。焼かない農業を推進すべきです。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
40代	千葉県	その他	技術、環境	野焼き原則禁の周知徹底を盛り込んでください。作物残さや雑草等の有機物資源は堆肥などに再利用するように農業環境規範で定められていますが、未だに焼却処分する地域が多くあります。野焼きの煙害により、多くの市民から苦情が出ているのに「農業は燃やして良い」という誤った認識がまかり通っています。農村の空気は汚れています。きれいな空気を守るため、野焼き原則禁止の周知徹底をお願いします。
30代	広島県	その他	技術、環境	野菜や果物については農薬の残留基準が設けられていないが花や観葉植物については残留基準が設定されていないため、現状大量・頻回の農薬散布が行われ、環境や周辺住民への被害が放置されている。また、花束を病室に持参しアレルギーを誘発させるという事例もある。花や観葉植物についても残留基準を設定し圃場周辺住民の健康被害の防止と環境保全、消費者の保護を図るべきである。
40代	岡山県	一般消費者	技術、環境	家庭菜園の畑や周りの田の稲わら焼きや稲刈り後の田焼きにより煙害 臭害に一年中苦しんでいます。時期になると市が霞むくらいに真っ白。換気も出来ない、洗濯物も外には干せない。殺意が芽生えるくらい毎日毎日ストレスです。健康被害もあります。なんとかして下さい。農業者、高齢者がこれほど憎いと思った事ないくらいです。条例違反して指導を受けても野焼きする老害です。環境問題も気にしてませんよ。薪風呂や薪ストーブも迷惑です。
20代	京都府	一般消費者	技術、環境	平成27年3月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」では、ICTを活用した農業に言及していますが、今般ではその目的を次世代の担い手の技術習得の容易さに絞ってははどうでしょう。農業は勤や経験に頼ることが多く、技術習得に大変な時間がかかります。それを例えば施肥のタイミングを迎えた葉の色、病変についてデータ化し、それをスマートフォンのアプリ等に組み込めば技術習得も比較的容易に容易になると存じます。現に「新品種・新技術の開発・保護・普及の方針概要版」(注:原文にはHPのURLが記載)では「現場のビッグデータ等を分析、生産にフィードバックさせ、品質・栽培・飼育管理を高度化。」とあるので、今般の食料・農業農村基本計画では省力化のためICT活用よりもこちらを前面に出してはどうでしょう。
50代	富山県	その他	農村振興、中山間対策	イノシシの個体数が増加の一途で、中山間地は言うに及ばず、市街地でも散見されるようになってきている。畔や用水を壊すなど農業生産継続を断念せざるを得ない実態であり、これは災害レベルも甚だしい。豚コレラ対策も大事だが、個体数を減らすのが根本原因の解決につながる。特に直接駆除してくれる猟師さんは、罠の確認に半日かかり、生活の維持(所得確保)が難しい。害獣を駆除する猟師が安定した生活を営めるように、補助金等を活用した仕組みを早急に構築し、根本原因を取り除く事が急務。国は本当にこの窮状を理解しているのか??疑問である。
20代	北海道	その他	農村振興、中山間対策	地域政策の結果が出ていないように感じる。地域政策は農水省だけで行うものではなく、政府全体のパッケージで行うべき。農地は農村にあるため、農村の荒廃は農地の荒廃につながる。農村には農業者だけがいないわけではない。現在、農水省として輸出とスマート農業に偏り過ぎているように感じます。農村地帯の振興に当たり、ヒト、モノ、カネについて考えるのは農村部自体であるが、何が足りていないからこのような政策を打つというような論拠にしてはどうか。農水省は人が余っているわけでもないのに政策を広げすぎという印象がある。地域で行うこと、市町村で行うこと、都道府県で行うこと、国で行うことを分けて考えるべき。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
40代	大阪府	学生	農村振興、中山間対策	昔 兼業農家が多かったと社会科で習いました。ITと農業や親の介護など出来る様に 奥地に介護事業所とシェアハウスと 農業加工食品工場と売る通信販売などの仕組み作り 親の介護と農業 とテレワークで明るい街づくり
60代以上	福井県	農業関係	農村振興、中山間対策	中山間地直接支払いに該当しない。面積要件・傾斜率などの小区画などの農地が多い為畦畔の草刈りなどが大変で、耕作放棄地となる。認定基準の緩和を。
40代	山形県	農業関係	農村振興、中山間対策	当方はターン就農した山形の中山間地域です。後継者不足は顕著ですが、どうしても町外から取り込もうという意識ばかりなので、地元農家の子供を引っ張り出す施策は必要だと思います。また、より手のかからない土地利用型という事で、飼料用トウモロコシを試験栽培しています。ただ、国産汎用コンバインは中山間地域にはかなり大型なので、もうひと回り小型な80馬力4トンくらいの機体があれば、中山間地域でも飼料用をやれるとおもいます。国からメーカーに開発要請をお願いしたいです。
20代	佐賀県	流通業	農村振興、中山間対策	農村振興において農業だけではなく森林の活用も行ってほしい。特に今後、森林の伐採業は株式会社化して効率的な生産者が出てくるが造林や森林整備は専業で行いにくい分野のため不足すると思われる。その為、中山間地域の収入の多角化を図る為共用の資材等を準備し参入障壁を下げ活動を促進してほしい。
40代	兵庫県	農業関係団体	農村振興、中山間対策	中山間地域での農業生産については獣被害が深刻です。行政補助により金柵等の対策はありますが、山林付近に施行された分は草や樹木等で管理も難しく、金柵対策の効果がありませんので、行政主導で区画整備を押しすすめていただき、柵等の管理しやすい環境をつくる事で農業生産も獣被害なく行えると考えます。
30代	岡山県	農業関係	農村振興、中山間対策	<p>水稻、大豆、小麦を栽培している就農1年目の新米農家です。岡山県の最北、鳥取県との県境にいます。私の意見は2つで、1) 中山間にも行政の支援を継続・強化していただきたい、2) 水稻などの穀物の良さをもっと考慮していただきたい、です。</p> <p>1) 中山間は農業をするうえで好条件とはいえませんが、川上の農業を維持することで川下の災害を減らすこともできると思います。昨年の広島・岡山の災害ではいずれも川下の被害が甚大でした。こういったことも考慮し、行政の支援も継続・強化していただけたら幸いです。</p> <p>1) 私の地域では反収の高さから新規就農者はトマト栽培が多いです。私が主に水稻を扱いたい旨を行政に話したときに、新規就農ではリスクが高いということで肯定的ではありませんでした。前例がないことと必要な設備投資が多いことがその理由でしたが、耕作放棄地はほとんどが水田であり畑作に不向きな圃場も多いです。また仮に新規就農者が全員トマト栽培をしたら、膨大な土地をカバーすることはできません。穀物には大規模にできるという良さもあり、上記1)にも書いた通りそれが必要な地域もあると思います。効率性だけを指標にするのではなく、各作物をつくり維持する意味合いも考慮していただけたら幸いです。</p>
40代	兵庫県	農業関係団体	農村振興、中山間対策	山間部での田んぼの周りの草刈り等環境整備は、地元の年寄りばかりでしている。中山間制度での助成金もあるが、将来的に年寄りがなくなった時の農道や道路の確保の為の整備のマンパワーを市役所等からできるようお願いしたい。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
40代	北海道	農業関係	農村振興、中山間対策	離農者に対する施作を要望します。離農する農家が離農後も自宅に残るために、農地の真ん中に住宅地が残ることが多いです。在宅離農と呼ばれています。買い取って入植するにも、拡大する農家さんにとっても、土地が効率的に利用しづらいです。自宅に残る人と完全に明け渡す人で、差別化を図れないでしょうか。
60代以上	埼玉県	その他	農村振興、中山間対策	昨今の異常気象は、わが国経済の根底を支える農村や中山間の特定地域に、風水害や病害虫、獣害などの巨大な集中的被害をもたらしている。その損害規模たるや一村、一地域全体で、農業生産者が廃業に追い込まれるほどになる。地球温暖化による農耕環境の悪化は、今後とも続くであろう。だから都市部も含めた全国規模の公的『共済損害保険』制度を創設し万一の場合は、個々の農家が負債を増加させずに立ち直れるシステムをつくる。
60代以上	埼玉県	その他	農村振興、中山間対策	休耕地等が増えている状況です。弊社は、木製ドアや家具の製造を行っております。現在中国産の桐材(特用林産物)を仕入れて、ドアの製造を行っております、出来れば休耕地へ桐の植樹を行い、環境問題を解決する方法の一つをCO2削減に、寄与したいです。桐材も国産では、非常に、少ないです。弊社は、SDGSの活動も考えこの輪を大きくする為に、国力も必要と考えます。特用林産物の協会へも伺いました。中国の桐材は、米国や欧州へ輸出しているそうです。(注:原文には事業者HPのURLが記載)
40代	岐阜県	農業関係	農村振興、中山間対策	中山間地の水田は単なる稲作ではなく、水田が調水の役割も果たしている。しかしながら田舎は高齢化が進み、集落営農組合などの存続も厳しい状況となっている。今後も水田の「ダム」としての機能を保全するには、中山間地農業をもっと魅力的なものにする必要がある。収入が安定すれば田舎暮らしを望む若者が増えることが考えられるので、補助金で新規の雇用を生み出すような仕組みを作っていただきたい。
40代	長野県	農業関係	農村振興、中山間対策	近年、短時間で局地的な降雨が増加しており、水害対策からも中山間地の水田を維持していく必要がある。中山間地の水田のダム機能を金額ベースで評価し、水田の維持管理費を耕作者へ支払う制度の創設していただきたい。予算は、森林税のような形で新たな税金を創設し、国民全体で負担していく方向が良いと思う。
30代	兵庫県	農業関係団体	農村振興、中山間対策	中山間地域においては、農産物への獣害の拡大が深刻な問題となっている。対応策としては、防護柵設置があげられるが、集落単位での設置・管理となるため農家個々での対策は難しく、生産コスト・労力も大きく捕獲・防護柵設置等、広域的な対策を望む。また、鳥獣害被害は、水稲は農業共済による被害補償はあるが、野菜に関しては対象品目が一部に限られている。地域特産品に応じて獣害被害の対象品目の見直しをお願いしたい。
20代	兵庫県	農業関係団体	農村振興、中山間対策	非常に問題が深刻化しているのは草刈作業である。高齢化と農業者減少により、農業者だけではもう管理できる問題ではなくなっている。管理するために人を雇用はできない。利益を生まないからだ。資材(抑草ネット・リモコン草刈機)もコストがかかりすぎる。新たな提案を至急してもらわないと日本の田舎は壊れることは間違いない。もう時間の問題である。助成金でなんとか人を雇用するのか、条例等で国民全員を草刈りさせるのか、何か新たな提案は必要。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	兵庫県	農業関係団体	農村振興、中山間対策	現在の農業補助施策は、新興産地は申請及び補助を受けやすい要件になっており、既存産地の産地維持のための申請に対しては補助申請のハードルが高く補助を受け難いように思われます。要件を甘くしてほしいとは言いませんが、既存産地が継続的に生産振興が図れる申請メニューを作っていただきたい。
60代以上	福井県	農業関係	食料自給率・自給力、食料安全保障	食糧は、国民の命そのものであり、自給率の低下は、国民の命を奪っていることと同じである。都合のいいように、数字合わせや、言葉を弄ぶのではなく、真に自給率を上げる施策を盛り込んでもらいたい。それでこそ、国会議員の値打ちがある。
50代	東京都	農業関係団体	食料自給率・自給力、食料安全保障	ドイツ等では、主食用穀物を家畜の飼料としていて、有事の際には、飼料用穀物を主食とすることで食料安保を図っている。日本でも飼料用米があるが、コメの需給対策ではなく、安全保障の観点から拡大すれば、財務当局も予算措置を認めるのではないかと、自給率も向上すると思う。
60代以上	宮城県	農業関係	食料自給率・自給力、食料安全保障	日本の人口が少なくなり国内消費量が減り需給バランスが取れ無くなるので、世界に類のない無農薬で畜産堆肥を使わない有機肥料を必要量利用する有機無農薬栽培農産物の生産販売・及び輸出産業としての農業を推進して欲しい。出来れば、無肥料・無農薬栽培の普及を希望します。リンゴに於ける自然栽培の否定的研究も散見されますが、果樹では、若木から自然栽培すると収量は確保出来ます。食糧難からスタートした日本農業を、国民の健康と幸福の為施策されたい
50代	兵庫県	農業関係団体	食料自給率・自給力、食料安全保障	食料自給率を上げるためには、農業者が食糧を生産しようとする意欲が必要です。意欲を高めるのは、他産業並みの収入確保が可能であることが必修です。農産物の販売価格は、消費者目線で安い高いと判断されており、生産に係る生産原価は考慮されていないのが現状であると思います。農産物を生産をして他産業以上の収入は望みませんが、他産業並みの収入が補償される農業施策の整備を要望いたします。
60代以上	兵庫県	農業関係	食料自給率・自給力、食料安全保障	食料自給率や自給力を上げるという事は、農産物等の生産量が増える。そうなれば物余り状態になり価格が下がり生産者が困ることになるので、併せて食料自給率向上策に価格保証制度を導入しないと、生産量を増やすものはいない。消費者目線で何事も考えて生産者の事等考えていない。
40代	石川県	一般消費者	食料自給率・自給力、食料安全保障	食料自給率について。この20年間ずっと横ばいだったのに、毎回、目標が45%であることは現実的ではない。TPPを締結した今、いまの自給率が上がる要因は何もないと思う。次の基本計画での目標は、現実的に『40%』とすべき。今の日本では、自給率をたったの3%上げることさえ難しいはず。まずは、達成可能な数値を設定し(それでも相当の努力が必要ですが)、まずは達成感を味わうことにより、次へのステップを踏むのが望ましいと考えます。
60代以上	兵庫県	農業関係団体	食料自給率・自給力、食料安全保障	食料自給率等は国の考えで行うべきで、農業者等に任せて守るべき問題でない。自給率は農業者の責任のように聞こえるが、国が誘導することが必要である。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
30代	福岡県	農業関係	食料自給率・自給力、食料安全保障	食育の強化。野菜はもちろん、たくさんの国産を口にする事の大切さを教えてほしい。地方を知ること、守ること、それはとても国を守ることに大きく貢献する。
20代	兵庫県	農業関係団体	食料自給率・自給力、食料安全保障	食料自給率をあげるためには、農業者が食料を生産しようとする意欲です。意欲を高めるには、他産業並みの収入確保が可能であることが必修です。農産物の販売価格は、消費者目線で高いと判断されており、生産にかかる生産原価は考慮されていないのが現状であると思います。特に移住をして、一から農業を始める希望を持った新規就農者のほとんどが、採算が合わなくなり数年で農業を辞めています。初期費用は助成金で導入できたものの、その後の収入が安定せず機械の導入等の投資ができないことが大きな要因です。農産物の生産をして他産業以上の収入は望みませんが、他産業並みの収入が補償される農業施策の整備を要望いたします。
30代	兵庫県	農業関係団体	食料自給率・自給力、食料安全保障	現在、農業者は委託販売の形態をメインに取引を行っており、農業者に対する価格保証については、野菜価格安定保証、収入保険の2つであるが、どちらも販売価格が基準となっていますが、生産原価(生産経費)は近年増加する一方です。また、価格の高い安いは消費者感情が優先され、生産原価は全く考慮されていないため経営が安定せず、作付け意欲の減退を招いていると思われます。生産原価を最低限保証できるような施策の早期整備をお願い致します。
60代以上	兵庫県	農業関係団体	食料自給率・自給力、食料安全保障	令和元年10月2日農業新聞記事 果樹生産性増強へ転換 供給不足に危機感について ●現状果樹農家の減少が何故増加しているのか？後継者不足を要因としているが、現状はかけ離れ、野鳥獣対策の明確化が実施されていない。精魂込めて育てた果樹・特に野生化されて野ざらしにしている『サル』『猪』『鹿』年々増加し、壊滅状態になっている。その対策が優先・施設化を検討しても投資倒れとなる。国・県・市『農水関連』は、本気で対策を講じなければ、自給率は完全に低下し、日本特有の果樹は消滅する。
60代以上	沖縄県	農業関係	食料自給率・自給力、食料安全保障	沖縄観光は年間300万人を越えるインバウンドのお客様の増加で、リゾートホテルや外食産業の食市場がよりローカル食が求められるように変化してきております。特にヨーロッパを中心にSDGsを意識して、ローカルフードを支持する層が増えてきております。ところが、沖縄では第二次世界大戦で、穀物(米・小麦・大豆)の生産システムが打撃を受けて、未だに復旧する見込みが立っていません。人口が約60万人弱の時代に米は28,000トンから2,000トンへ(現在140万人台)、小麦は2,200トンから45トン、大豆は約8,000トンからゼロへ。インバウンドのお客様の和食の人気を支える要素として、ローカルフードは重要だと思えます。沖縄料理で食べていただくご飯は、県産米、沖縄そばや天ぷらは県産小麦、島豆腐も県産大豆であるべき姿だと思えます。沖縄の食文化を正しく継承していくためには、穀物の地産地消を進めていく政策が必要だと思えます。
40代	秋田県	農業関係団体	食料自給率・自給力、食料安全保障	条件不利地での耕作をあきらめる人が多く、法人も利益追求のため、条件不利地は引き受けません。現在の政策では、耕作放棄地が増える一方で、国土の荒廃を招くだけです。条件不利地を維持する小規模農家にも、廃業しないよう手厚い支援が求められます。農業は経済性のみにより評価されるべきではありません。農地全てを農地中間管理事業の対象として、自作地も農地中間管理機構に貸し出し、必要な分だけ借りるなど、全ての農地を総合的に管理する必要があると思えます。現状では、廃業そく耕作放棄地となるため、高齢化などに伴う農地の減少に歯止めがかかりません。間に、農地中間管理機構を入れることで、仮に廃業しても、農地の管理は農地中間管理機構が行うことで耕作放棄地になることを防ぐことができます。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
40代	山口県	農業関係	食料自給率・自給力、食料安全保障	「各自治体ごとの食糧(穀物)自給率の目標値を設定してください」 我が国の食料自給率は37パーセントと先進国の中では最低の水準にありますが、漠然と目標数値を掲げるだけでは改善するはずがありません。そのため各地方自治体ごとの食料自給率の目標値を示し、達成率によって交付税措置等を行うべきだと考えています。国全体の自給率も大切ですが、地方で生産している農家からすると、どこか遠いところの話のようにも聞こえます。まずは各地域で、それぞれが地元の穀物自給率を高める努力をすることが大切なので、各地域が主体的に自給率を高める取り組みを行えるように、農水省には政策誘導して頂きたいと願っております。
50代	兵庫県	農業関係団体	食料自給率・自給力、食料安全保障	食料自給率を上げることが最重要課題である。自給率を上げるためには、耕作面積を増やし農業後継者、担い手の育成が不可欠である。若い世代が農業に魅力を感じ、希望をもって就農出来るようになるには、所得補償制度の充実が重要である。再生産価格保障は当然であるが、農業の持つ多面的な役割や環境保全等を取り入れた新たな所得補償制度を実現してほしい。
40代	兵庫県	農業関係団体	食料自給率・自給力、食料安全保障	国産の食物をもっと促進し、安心・安全をアピールする活動を行う事によって食料自給率を上げる。それにより、国産の食物の消費が増え、作る側の生産者の意欲が高まり、外国産に頼らなくても、国内で賅えるような取り組みを求めます。
50代	兵庫県	農業関係団体	食料自給率・自給力、食料安全保障	農業生産力の維持のために、農産物の生産コストに見合った流通価格の強制、もしくは食料管理制度のような全量管理を希望します。
40代	兵庫県	農業関係団体	食料自給率・自給力、食料安全保障	食料自給率の問題として、ODAと絡めて、アフリカ大陸等の国土を定期借地した上で、そこに資本を投入して国営農場を建設する。その際の建設や、農場での雇用については現地にて行い、日本の技術者が指導管理を行う。そこでの生産物についてはすべてを日本向けとする。日本にとっては実質的に自給となり、対象国に対しては雇用人に対する技術移転援助だけではなく、定期借地後の施設を無償譲渡することでwin-winの関係を築けるのでは？
40代	広島県	地方公共団体	その他	私の住んでいる柑橘栽培でもっとも求められているのは、有害鳥獣対策である。農家を集めて会議しても一番話題になる。柵をしても、大きなイノシシになると柵を持ち上げたり、壊したりして侵入するそうである。毎年猟友会が数千頭捕獲するが、減る気配はない。さらに、最近ではシカも増えてきた。このような状況の中、個人的にはドローンを徹底的に活用するべきだと考えている。超音波装置搭載ドローンによるイノシシの追い払い実験など、全国的にもいくらか事例があるが、取り組みのスピードが遅いような気がする。農村の苦しみが行政や財界のトップに伝わっていないのではないだろうか。例えば、スマホのボタンを押せば、半径数キロ範囲にいる全てのイノシシを自動的に探し出し、追いかけて、捕獲するようなAI搭載ドローンの開発などを急ぐべきだと考える。次期計画には、有害鳥獣対策へのドローン活用に関する記述を増やしていただきたい。
40代	鹿児島県	農業関係	その他	収入保険について。水稻の収入保険について平均的な農家用の保険で努力し平均より多収経営をしている農家には全然使えない。もっと農家の意見を聞くべきである。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
	三重県	食品製造・加工	その他	近年の海藻養殖は非常に水揚げ不安定であり、気温上昇やエルニーニョ現象など様々な説があるも、どれも原因究明に至るものではない。できれば、国、県の単位で、何故不作だったのか？種苗に原因があるのか？海水温や塩分濃度に影響するのか？等原因をしっかりと探り対策を立てることを希望。地域の水産研究所の知見を活用し、漁業現場にもっと積極的に関わらせてはどうか。
60代以上	大分県	農業関係	その他	弊社は、米穀委託販売事業者の会社です。今回インボイス制度の導入についてお聞きしたいことがあります。一部の報道によると、規模の小さい農家は、インボスを発行できない制度になると聞いております。そうすると免税事業者からの仕入れについては、仕入れ税の控除は、行えないと農水省は明確にしていると伺っております。コメを農家から委託契約を受けて販売をしていますが、全員が課税農家では、ありません。特例法として農協・道の駅・集荷組合事業者・出荷組合・農業組合法人は免税を受けられる仕組みと聞いております。いろんな実例事業者があると思います。確定していくまでに、納得のいく説明がききたいです。
20代	兵庫県	農業関係団体	その他	トラクターをはじめコンバインや田植え機等の農機具の大型化がすすでいる中農作業中の事故は後を絶たない状況なので農機具メーカーに対して高齢者にも扱いやすく安全対策の、出来た農機具の開発を薦めていただきたい。

○ 意見交換会、説明会等における意見・要望

都道府県	職業/業種	意見・要望等の分野	意見・要望
京都府	農業関係	全般	国は農政の方向として、「法人化」、「農地集積」、「大規模化」等を推進しているが、特に西日本のような狭い土地が多いところでは難しいのではと感じる。また、国の事業については、法人向けのものが多くなっている。一般の個人農家として頑張っていきたいと思う人も多いのに、これらの人が受けられる事業が少なくなっていると思う。多様な農業の担い手の形態があってもいいのではと感じる。
兵庫県	農業関係	全般	国から、法人化したらどうかとか、規模拡大をしたらどうか、人を雇ったらどうか、あるいは6次産業化をしたらどうかといったことばかりを言われるが、自分自身の気持ちとしては、別に法人化とかしなくても、農業が好きだから、自分が生活できてそれでやっていければよい。多様な農業の担い手がせっかく自分でやろうとしているのに、そればかりを言われることに違和感を感じる。(新規就農者)
愛媛県	地方公共団体	全般	上島町では、高齢化や人口減少が進んでおり、労働力不足が深刻な状況。
愛媛県	地方公共団体	全般	管轄エリアである島嶼部では、人口が減少しており、マンパワーが限定される。
新潟県	地方公共団体	全般	スマート農業の社会実装化や担い手への農地集積・集約化を積極的に推進しているが、その基盤となる農地の面的な整備も併せ計画的に進めなければ、互いの効果が発揮できないのではないかと。
北海道	地方公共団体	全般	北海道の中でも福島町(道南)の農業は経営面積や規模が北海道平均からみて小さく、東北地方等本州農業の規模に近いので、国の支援対策については地域別のきめ細やかな支援の対象や条件の設定が必要。
北海道	地方公共団体	全般	道南地域における1経営体当たりの経営耕地面積は北海道平均を下回るため、国の支援対策の北海道要件から外れる場合がある。
新潟県	地方公共団体	全般	条件不利地においても地域振興に成功している事例をみると、共通しているのは、当該地域に「コアパーソン」がいること。地域おこし協力隊のように、当面、外部の力を活用することも有用であるが、最終的には地元の人間を育てていく必要があり、地元の人間がしっかり地域に根差し、安心して地域振興に取り組めるような支援策が必要。農政改革の4本柱の一つである地域政策の更なる充実を望みたい。

都道府県	職業/業種	意見・要望等の分野	意見・要望
群馬県	農業関係団体	全般	食料・農業・農村政策審議会企画部会の委員の発言の中で、国が進めてきた大規模化・担い手集約化に対して疑問の声も出された。中・小規模の農家が農業を支えているという現場を捉えた良い発言だと感じている。果たして国がどこまで、食料・農業・農村基本計画に反映してくるか注目している。
新潟県	地方公共団体	全般	・日本の「食」と「農」の現状を広く国民に伝え、国民的議論の下で「食」と「農」に対する国民的コンセンサスを得ることが重要だが、日本ではそのことが欠けている。農政に限ったことではないが、国民の7割は国政の重要課題に無関心であるが、この7割にどう働きかけていくかを考えなければならない。
富山県	農業関係団体	全般	・現在の国の農業施策は、農業を産業として進めるところと、地域振興として進めるところと、しっかりと体系付けた取組が必要なのではないか。 どれだけ支援してもそれに取組む人が、少子高齢化により減少していく中、いずれ高齢化に一定の歯止めはかかって、少子化による人の不足は否めない状況と考える。 富山県は、先駆けてほ場の基盤整備を行い、稲作を推進してきた。あわせて機械化一貫体系によって省力化を図り、水田率及び兼業率がトップとなっている。このような環境の中で、富山県農業は、稲作(主食・非主食)に麦・大豆の生産を加えた水田フル活用の推進を行うことによって、農業・農村の維持や国土保全を行うことができるのではないかと思われる。
北海道	農業関係団体	食の安全、消費者の信頼確保	政策や制度には国民の税金を使うことになる。食の安全・安心のために農業に税金が使われることを生産者のみならず国も情報発信することにより、国民の理解を醸成しながら予算編成されることを望んでいる。
北海道	地方公共団体	農林水産業・食品の輸出	海産資源の激変など(原因不明)により輸出货量(ホタテ等)が大きく減少(特に前年は平年の6割程度であった)している。原因究明と対応策等については早期対応を願うとともに、気候、気象変動等の影響に対応出来るようなシステムの構築をお願いしたい。
茨城県	農業関係	食料自給率・自給力、食料安全保障	日本の自給率は年々減少しており、食料安全保障の面からも不測の事態に備えて、ヨーロッパ並みの自給率を確保する必要がある。日本を支えているのは工業だけではない。農業も重要な役割を担っており、不測の事態があった場合の反動が大きいのではないかと。
三重県	地方公共団体	食料自給率・自給力、食料安全保障	次期基本計画では、食料自給率の新たな目標設定も検討されると思うが、当県の自給率(カロリーベース)は国の自給率とほぼ同じ数値で推移している。県の政策でもカロリーベースの自給率を位置づけていきたいと考えているが、国のメルクマール(これまでと異なる指標、算出方法)が出た時にどう対処すべきか不安があるので、早めに情報をいただきたい。

都道府県	職業/業種	意見・要望等の分野	意見・要望
石川県	農業関係団体	食料自給率・自給力、食料安全保障	食料自給率を向上させていくという国の政策は非常に重要だと思っているが、具体的な対策ができていないのではないかと。EUなどの諸外国では、国内農業に対して手厚い補助を行っている。日本においても、日本農業全体を国策として守っていくといった手厚い対策の必要性を感じている。
富山県	農業関係団体	食料自給率・自給力、食料安全保障	食料・農業・農村基本計画に関して、今年度が5年の見直し時期となっている。国は非主食用米(加工用米、米粉用米等)等の水田利活用のアドバルーンをあげてきたが、自給率向上も含めてこれまでしっかりと対応してきたのかと思っている。計画を具現化するため、数値目標(KPI)を設定して、しっかりと取組む必要があるのではないかと。また、基本計画や内容等についてアナウンスの仕方も含めてしっかりとPRする必要があるのではないかと。
北海道	地方公共団体	食料自給率・自給力、食料安全保障	自給率の向上を示し実践していくことは、農林漁業が主要産業の当町にとっては、担い手を育て町を維持していく上で必要と考えている。実効性ある施策となるようお願いしたい。
北海道	農業関係団体	食料自給率・自給力、食料安全保障	食糧生産について、食料自給率が37%と低下し、これ以上低下すると独立国家でなくなってしまうのではないかと。政府はどう考えているのか。
新潟県	地方公共団体	食料自給率・自給力、食料安全保障	・国際社会の中で生きていく日本としては、最低限の国内での食料供給力を維持することで、いわば「ミニマム・サプライ」とでもいうべき水準を持ち続けることが必要。カロリーベースでの食料自給率は、国民の食料消費構造の変化の結果をスポット的に表したものであり、それだけでは不十分ではないかと。
北海道	地方公共団体	食料自給率・自給力、食料安全保障	今般の日米貿易協定の合意によって、食料自給率に影響してくるのではないかとと思う。
北海道	農業関係団体	食料自給率・自給力、食料安全保障	これから貿易拡大で物流が増えると思うが、一番は病害虫対策を徹底して行っていただきたい。今は農業地帯で病害虫の影響が広がっても、感染拡大の原因がわからないことが多い。病害虫の水際対策をより一層強化していただきたい。
愛媛県	地方公共団体	農業経営、担い手	都市化が進んでいる地域では、農地の集積・規模拡大が思うように進まない。小規模・家族農業にも支援をして欲しい。
富山県	農業関係団体	農業経営、担い手	地域の営農組織の幹部から、4～5年後には高齢により営農が出来なくなるので、農地をJAに預けたいと言われており、そのような声が多くなっている。JAとして農業者(組合員)の希望に応えたいところであるが、そもそも1～2ha規模の水稲作農家は、農業を経営しているというより、先祖代々の農地を守るために、自分の労賃を計算せず、兼業収入の持ち出しなどにより農地を維持している現状である。JAは、職員へ給料を払う義務があり、利益もあげなければならない。個人の農家が儲からないものをJAが丸ごと引き受けることは、組織として基本的に困難である。

都道府県	職業/業種	意見・要望等の分野	意見・要望
富山県	地方公共団体	農業経営、担い手	農村では昔から、先祖代々の農地を家族経営体として小規模ではあるが脈々と農業を営んできた。これは小規模だからこそ守ってこられたのではないかと思っている。現在は、農地の集積・集約が進められ、若い人達が都市や都市近郊へ移住し、そうした昔の伝統がなくなり、受け継ぐであろう農地の存在すら知らないという若者がでてきている。高齢化等により担い手への集積は必要であるが、大規模な農家と小規模ながらこれまでの家族経営体との連携による農村の維持も必要と考えている。
北海道	地方公共団体	農業経営、担い手	国の新規就農サポート事業は親元就農に対する支援策の充実をお願いする。
北海道	農業関係団体	農業経営、担い手	生産現場では農産物の市場における価格競争により採算がとれず離農し農地が荒廃していくこともあるので、欧米のような所得補償により持続して再生産できる対策も必要と感じている。
北海道	農業関係団体	農業経営、担い手	どの産業においても担い手の確保が課題であるが、農業においても担い手や労働力をどのように確保し、持続可能な生産につなげていくかは大きな課題と考える。
北海道	地方公共団体	農業経営、担い手	当町は道内のなかでも人口減少率が高い地域である。町全体の耕地面積は約1,000ha程度であり、農業法人による土地利用型農業と小規模ながらも高収益をあげられる作物栽培の二極化が進んでいる。町内では大規模な農業法人が約100haで営農を行っており、極論ではあるがこのような農業法人が10戸あれば町内の農業を担うことができるとの考え方もある。しかし、これでは農作物の生産はできても農村(集落)のコミュニティ維持が出来ない。町としてはこのような観点からも、新規就農者を含め規模にとらわれることなく、農家を増加(育成)させたいと考えている。
北海道	地方公共団体	農業経営、担い手	全産業的に労働力の確保が課題であるが、当町の場合、通年雇用を行う水産加工場があることからそちら人手を取られてしまい、農繁期における労働力が不足している状況。今後、担い手や労働力をどのように確保し、持続可能な生産につなげていくか大きな課題であると考えます。
北海道	地方公共団体	農業経営、担い手	函館市においても農業経営の法人化が増えつつあるが、他市町と比較して当市は未だ個人経営が主であり後継者も少ない状況。農業が魅力ある職業として一般的に認知され新規就農のハードルが低くなるための支援を厚くする必要がある。
北海道	農業関係団体	農業経営、担い手	労働力の確保が課題であり、特に農業分野は労働力の需要が収穫時期に集中するが、冬期間は仕事が少なく、通年雇用が難しい。他産業と労働力の融通ができるような政策が必要と考える。
北海道	地方公共団体	農業経営、担い手	農業で所得を十二分に得ることができれば、魅力ある職業として農業を選択する若者が増加するはずである。営農技術や生産効率の向上などの努力を基本としつつ、農業所得の向上につながる政策をお願いする。

都道府県	職業/業種	意見・要望等の分野	意見・要望
新潟県	地方公共団体	農業経営、担い手	高齢化が進行する中で地域維持が喫緊の課題である。現時点では限られた地域の担い手が離農する者からの農地を引き受け、何とか耕作放棄地の発生を防いでいる状況であるが、限界に近づきつつある。個別経営での対応では限界が見える中で、法人の育成により地域農業を守ることが必要。この場合、法人化へのインセンティブとするため、例えば法人設立後数年間は法人税や固定資産税を減免(固定資産税の減免については地方交付税交付金で補填)する等の税制措置を望みたい。
北海道	地方公共団体	農業経営、担い手	耕種農業にも共通することだが、酪農・畜産業へ新規就農するには初期投資があまりに大きくハードルが高い。特に畜産は牛(豚)を市場で取引されるまでの数年間は無収入となる。新規就農者に対するハード面の支援をお願いする。
北海道	農業関係団体	農業経営、担い手	クラスター関係の事業について、当地区はなかなか規模拡大が難しいため、参加することができなかったが、この頃は家族経営にも支援が手厚くなり、非常に参加しやすくなってきている。ただ、当地区では、生産者の方が60歳を超える割合が高く、60歳を超えた方が担い手でもある。若い方への手厚い支援も必要であるが、60歳を超えた形であっても、10年15年続けられるような手厚い支援をお願いしたい。
北海道	農業関係	農業経営、担い手	周辺農家の後継者は40～50代の独身者が多く、家族を持てれば規模拡大とか農業経営へのモチベーションもあがるはず。嫁不足問題が深刻。
北海道	農業関係	農業経営、担い手	農家の子弟は女性との付き合い方が下手で嫁不足の一因になっている。仲人をする人もかつてはいたが、離婚率が高くなったこともあり、今は低調。
北海道	農業関係	農業経営、担い手	補助金などを活用して施設を建てる場合、単価は全国一律となっている。例えば簡易牛舎を建てる生コンクリートのウエイトが高いが、その単価が稚内では2.7万円/m ² と十勝地域の1.7万円と比べて大きな価格差があり、そのため施設を建てるにも二の足を踏んでいる状況。季節等によっても大幅な価格差があるので、そのような場合には、全国一律ではなくて地域性にも御配慮いただきたい。
北海道	農業関係団体	農業経営、担い手	ここ数年の畜産クラスター事業等の支援によって、酪農家の所得、生産額が伸びており有り難く思っているが、後継者をしっかり残していかなければ、北海道、地域においても農業の生産が成り立たなくなってしまうのではないかと懸念している。これからも営農を継続していけるよう、日米貿易協定等に対応出来る、しっかりとした対策・政策・支援をお願いしたい。
北海道	地方公共団体	農業経営、担い手	農業中心の町であり法人化や規模拡大は進んでいるが、一方で50～60歳代の後継者がいない農家が、手間のかかる野菜を作って町の農業を支えているのも事実。生産基盤の強化というと、大規模農家に意識の向いた政策になってしまう。要望であるが、小規模農家も将来に希望をもって営農できるよう、そういった視点を大綱の中に入れてほしい。

都道府県	職業/業種	意見・要望等の分野	意見・要望
北海道	地方公共団体	農業経営、担い手	農家は年々減少している中で、大規模農家だけでなく、家族経営もありこのまま農家を続けていけるのかという不安もある。前向きに将来を考えられるようお願いする。また、日本を一括りで考えるのではなく、地域に足を運んでその地域ごとの実情を把握した上でこれからの施策を推進していただきたい。
新潟県	農業関係	農業経営、担い手	<ul style="list-style-type: none"> ・地域振興(地域政策)の決め手は、地域にコアとなる人がいるかどうかにかぎる。コアとなる人の下に地域の人が結集し、それぞれの人が地域振興に携わっていくことが理想。 ・農林水産省では「人・農地プラン」の実質化が重点課題としているが、これをしっかり活用し地域振興に向けた議論につなげることが必要。 ・地域でコアとなる人が活動しやすくなるような制度的支援がほしい。
富山県	農業関係団体	人材育成、雇用確保	食農教育の観点で考えると、女性に農業を教えることが重要ではないかと考える。家庭において農業への理解を深めることにより子供が農業に魅力を見出し、将来の担い手の育成につながることを期待する。
新潟県	農業関係	人材育成、雇用確保	法人を経営している。休日や祝日でも子供を預かってくれる施設があれば、子育て中の母親はもっと働きやすくなるし活躍できるようになると思うので、農政に限らず、そういった環境の整備を望む。(法人の女性従業員は子育て世代が多い。)
富山県	農業関係	人材育成、雇用確保	<ul style="list-style-type: none"> ・収穫時期が重なった場合は困難ではあるものの、就農者を増やすためには、サラリーマンのように休日等が必要と考えている。 ・これからの農業は、民間の会社と同様に福利厚生の実施も必要と考えている。
新潟県	農業関係	人材育成、雇用確保	・現在の農村社会や農協組織では若手の意見が反映され難く、若手農業者のモチベーションを阻害しかねない。若手農業者のやる気に応える施策の充実を望む。
北海道	地方公共団体	農地、耕作放棄地対策	中山間の農地については、相続者が農業を継承していないため耕作放棄地となっており、課税のみが継続するような状況となっている。また、農地所有者が亡くなり農地を相続しなければならない相続者から相続放棄したいという話もあり、対応に苦慮している。棚田地域振興法のように、一定程度の不利な条件の中山間地域においても農業をやっていけるような対策をお願いしたい。
新潟県	農業関係	農地、耕作放棄地対策	・農業委員会制度が見直されたが、現実には、見直しの理念通りに進んでいるとは言い難い。農業委員や農地利用最適化推進委員は地域の生産者であり、農地の権利関係についての直接の利害関係者でもあることから、公正な権利調整は難しいのではないかと。農地や土地問題について知見を有する中立的な第三者によって、地域の農地の権利調整を行う仕組みが望ましい。

都道府県	職業/業種	意見・要望等の分野	意見・要望
沖縄県	農業関係	農業生産(水田、畑作、畜産、園芸、特産、その他)	昨年台風時、4日間の停電により牛乳を廃棄した。事業(国の事業か不明)で発電機、トラクター、バケットを要望したが、県酪から規模拡大(増頭)しないと対象にならないと言われた。県内の酪農農家は減少しており、人手不足も深刻化している。規模拡大のみ対象としたのは県酪の事情かもしれないが、規模が現状維持でも事業の対象となるようにしてほしい。
富山県	地方公共団体	農業生産(水田、畑作、畜産、園芸、特産、その他)	水田農業の高収益化の推進では、水田における高収益作物への転換、水田の畑地化・汎用化のための基盤整備、栽培技術や機械・施設の導入、販路確保等の取組をパッケージで計画に推進しているが、富山県では、畑地化に向いていないので水田作の基盤整備をしたい。水田の畑地化前提では、この補助事業はあまり活用されないと思う。水田をフル活用して高収益作物等の作付を図っていきたい。
富山県	農業関係団体	農業生産(水田、畑作、畜産、園芸、特産、その他)	畑地化に関して、これまで、国が配分してきた生産数量目標をしっかりと守ってきた富山県とすれば、それを守ってこなかった県等と比べて不公平感がある。また、水田フル活用を推進している富山県には実態として合わないと考えている。
北海道	農業関係団体	農業生産(水田、畑作、畜産、園芸、特産、その他)	これまでの畜産クラスター事業や産地パワーアップ事業等は経営規模が大きい地域では活用しやすいが、道南地域の小規模家族経営が多いところでは使い勝手が良くない印象がある。地域を活性化するには大規模農家だけでなく、小規模家族経営の農家も生産を継続できる対策が望まれている。
北海道	地方公共団体	農業生産(水田、畑作、畜産、園芸、特産、その他)	当振興局管内では家族経営を主とする小規模な農業者が多いことから、国の補助事業を活用して規模拡大やコスト削減に取組むまでの経営になっていないのが実情。今後、農業従事者数の減少や高齢化が一層進行することから、現状の営農(経営)体制を継続するための補助事業等を望みたい。
北海道	地方公共団体	農業生産(水田、畑作、畜産、園芸、特産、その他)	(酪農業について) 自己資金や町の支援で生産体制を維持してきた者を大事にすることが大切である。畜産クラスターのような規模拡大、増量、増産を要件とする事業だけではなく生産体制を維持している家族経営体を支援する施策が必要である。
北海道	地方公共団体	農業生産(水田、畑作、畜産、園芸、特産、その他)	今後、担い手が減少することから、基盤整備により作業効率を上げることが重要になってくる。国営の基盤整備の要件に満たない地域や、農地集積率が高い地域でも基盤整備ができる対策を望む。
埼玉県	農業関係団体	技術、環境	肉用牛の肥育の、農家が簡単にできる技術や生産管理の衛生対策、増体の方法などを県の試験場を含む公的機関にもっとやって頂きたいです。また、マニュアルなどを少しの変化で構わないので、毎年肉用肥育牛用も更新して頂きたいです。

都道府県	職業/業種	意見・要望等の分野	意見・要望
北海道	地方公共団体	技術、環境	当町のほか北海道内にはインターネット回線(光回線)の環境が整備されていない「情報過疎地」が多い。今後、このような地域でスマート農業を取り入れるためにも、農水省をはじめ各省庁が連携して情報ネットワーク環境構築等のインフラ整備をお願いしたい。
北海道	地方公共団体	技術、環境	労働力不足をいかに改善していくかが課題であるとする。当町では道事業を活用してRTK基地局を整備してスマート農業に取り組んでいる。基地局からの補正データを利用している農業者からは、労力軽減につながっているとの意見が寄せられており概ね好評である。今後ともスマート農業の推進に関する施策を重点的に進めていただきたい。
北海道	地方公共団体	技術、環境	一番の要望は通信網の整備である。省庁間を超えて連携して欲しい。
北海道	地方公共団体	技術、環境	農業者などが地球温暖化防止のために、農業に有用な生物多様性の保全に効果の高い営農活動をおこなうことは、地域環境を守るとともに、結果的には国土全体を維持していくことに繋がるものであり、環境保全効果の高い取組は重要である。
北海道	地方公共団体	農村振興、中山間対策	酪農戸数の減少が続いており、地域の酪農を守り育てていくため、メガファーム等の設立をクラスター事業等の支援を受け進めているが、クラスター事業は補正予算となっていることから、予算成立時を待たないと計画に沿った実施が描けない状況にある。 当町では、地域に必要な家族経営の継続とメガファーム等の両立による体質強化を進めることとしており、地域の状況に応じて計画的な支援が必要と考えている。 体質強化に向けた予算については、期限が決められた補正予算で無く一般財源としていただき、地域の状況に応じて計画的に支援して頂くようにして頂きたい。
北海道	地方公共団体	農村振興、中山間対策	鳥獣被害防止対策とジビエ利活用等の対策については、活用しており感謝しているが、ハンターの高齢化と新たななり手もいないため、クマ、シカ及び最近ではアライグマ等の生息数は増え続けている。シカ等の捕獲数が増えればジビエを新たな産業として展開も可能と思うが、難しい状況。地域農業において、鳥獣被害が継続するような状況になると、担い手の意欲をなくしてしまうような事になるので、クマ、シカの生息数を調整できるような対策を願いたい。
福井県	農業関係団体	農村振興、中山間対策	・今の施策は大規模農家のための施策となっているが、中山間地域の小規模農家に対しても、獣害対策等の手厚い支援をいただきたい。

都道府県	職業/業種	意見・要望等の分野	意見・要望
岐阜県	農業関係団体	その他	基本計画の位置付けをハッキリしていただきたい。創造プランが出てきてから、やっぱり、基本計画というのが宙に浮いているというか、例えば、5万法人作るとか輸出1兆円とか担い手に8割とか、全部あっち側から出てきた話ですよ。新聞報道とかでも出てきましたけど、基本計画進捗管理もしていないし、創造プランとか規制改革推進会議はバンバン会議が行われているというところで、我々はやはり基本計画が大事だと思っておりますので、あちはあちでいいかもしれないけど、やっぱり法に基づいた基本法に基づいた基本計画にのっかって日本の農業・農村を造っていただきたいという思いがある。例えば、3年前の農業競争力プログラムがバーンと出ても、何かむなしいんですよ。安倍さんが言ったのは、プランに基づいて基本計画にも盛り込んだと言っていたが、やっぱりこっち(基本計画)じゃないか。
北海道	地方公共団体	その他	(酪農業について) 最近農村では子供の数は増えている。市街地では減少している。農業が地域を支えていると言えるので、家族経営は重要である。
北海道	地方公共団体	その他	(酪農業について) 根釧酪農ビジョンを作成したときに管内市町村長が集まり話したが、自立系農家(家族経営)が多い方がいい、大規模農家ばかりが多いと、本来のお互い助け合いである協同組合の意義が薄れて忘れられてしまう。現在は大規模経営が主流になってきているが、家族経営にも力を入れた支援・援助策をお願いしたい。
北海道	地方公共団体	その他	農林水産省がGAPの推進を図っているのならば、GGAPを取得した者の更新費用を支援して欲しい。
北海道	農業関係	その他	(酪農業について) これ以上農家を減らさないでほしいが、一定の割合で農家数は減少している。法人化など規模拡大により生乳生産量はある程度維持されているが、大規模な法人ばかりでは地域が成り立たない。個人経営も多く地域に必要である。家族経営への支援も重要である。